



TOKIO MARINE

東京海上グループ 2009年度事業計画

2009年6月1日

東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長 隅 修三

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.



東京海上ホールディングスの経営指標

TOKIO MARINE

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 (見込)
経常収益	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,100億円	35,031億円	33,200億円
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,087億円	231億円	800億円
修正利益 *1	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲525億円	1,060億円
修正ROE *1	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.5%	▲1.7%	4.1%
株主配当金 *2	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円(予定)	378億円(見込)
1株配当金 *3	20円	22円	22円	30円	36円	48円	48円(予定)	48円(見込)
自己株取得 *4	—	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	500億円	—
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	600億円	500億円	550億円
期末株価 *5	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,705円
時価総額 *5	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,762億円

- *1 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値
- *2 2009年度(見込)は、株式数が2008年度末と同じとした場合
- *3 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示
- *4 取得年度ベース。08年度中に取得した実績は500億円。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く
- *5 2009年度は2009年5月22日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

1

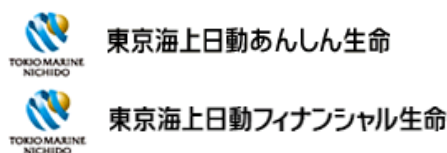
【グループの主要な子会社・関連法人等】

東京海上ホールディングス

国内損害保険事業



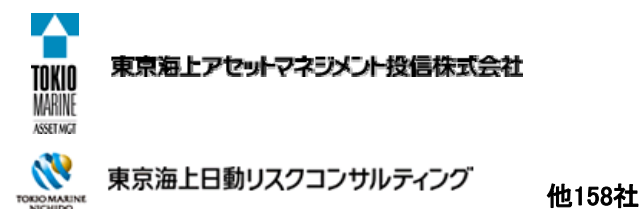
国内生命保険事業



海外保険事業



金融・一般事業





本編目次

TOKIO MARINE

3	2008年度連結決算実績
4	2009年度連結決算予想
5	2009年度修正利益計画
6	最適事業ポートフォリオの構築を目指して
7	国内損保事業 ① 2009年度業績予想
8	国内損保事業 ② 販売力の強化(東京海上日動)
9	国内損保事業 ③ 具体的販売戦術(東京海上日動)
10	国内損保事業 ④ 自動車保険戦略(東京海上日動)
11	国内損保事業 ⑤ コンバインドレシオの状況(東京海上日動)
12	国内生保事業 ① あんしん生命の業績予想
13	国内生保事業 ② あんしん生命の事業計画
14	国内生保事業 ③ フィナンシャル生命の業績予想
15	国内生保事業 ④ フィナンシャル生命の事業計画
16	海外保険事業 ① 事業計画の全体像
17	海外保険事業 ② 事業計画(キルン社・フィラデルフィア社)
18	海外保険事業 ③ 事業計画(アジア・再保険)
19	資産運用戦略(東京海上日動)
20	リスクベース経営態勢の強化
21	資本戦略

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

2

【世界の保険会社：時価総額ランキング】

(2009年5月22日現在)

順位	社名	時価総額
1	バークシャー ハザウェイ	129,790
2	中国人寿	91,033
3	平安人壽	41,787
4	アリアンツ	40,843
5	アクサ	36,244
6	ジェネラル	29,699
7	マニユライフ	29,357
8	ミュンヘン再保険	24,564
9	チューリッヒ	24,020
10	メットライフ	23,303
11	トラベラーズ	22,256
12	ING	22,091
13	東京海上ホールディングス	21,762
14	AIG	21,490
15	太平洋保険	18,084
16	グレートウェスト	17,113
17	ブルデンシャル(英)	16,636
18	ブルデンシャル(米)	15,930
19	QBE	15,558
20	アフラック	15,219

(単位:億円)

【日本の金融機関：時価総額ランキング】

(2009年5月22日現在)

順位	社名	時価総額
1	三菱UFJフィナンシャルグループ	70,938
2	三井住友フィナンシャルグループ	29,590
3	みずほフィナンシャルグループ	25,152
4	東京海上ホールディングス	21,762
5	野村ホールディングス	18,228
6	りそなホールディングス	16,164
7	三井住友海上ホールディングス	11,396
8	大和証券グループ本社	8,161
9	住友信託銀行	7,638
10	T&Dホールディングス	7,437
11	損害保険ジャパン	6,874
12	静岡銀行	6,462
13	ソニーフィナンシャルホールディングス	6,272
14	横浜銀行	6,165
15	オリックス	5,560
16	みずほ信託銀行	5,275
17	千葉銀行	4,988
18	みずほ証券	4,522
19	日本興亜損害保険	4,492
20	中央三井トラストホールディングス	4,016

(単位:億円)

【グループ企業の信用格付ならびにソルベンシー・マージン比率】

(09年5月1日現在)

格付会社	対象	東京海上日動	日新火災	東京海上日動 あんしん生命	東京海上日動 フィナンシャル生命
S&P	保険財務力格付	AA / 安定的	A+ / 安定的	AA / 安定的	
ムーディーズ	保険財務格付	Aa2 / 安定的			
フィッチ・レーティングス	保険会社財務格付	AA+ / 安定的			
A.M.Best	財務力格付	A++ / 安定的			
格付投資情報センター (R&I)	長期優先債務格付	AA+ / 安定的	AA / 安定的		
	保険金支払能力格付			AA+ / 安定的	AA+ / 安定的
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務格付	AAA / 安定的			
	保険金支払能力格付			AAA / 安定的	
ソルベンシー・マージン比率(09年3月末現在)		696.8%	737.9%	2,596.7%	1,057.5%



2008年度連結決算実績

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス連結

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	比較増減	増減率
経常収益	37,100	35,031	▲2,069	▲5.6%
正味収入保険料	22,451	21,342	▲1,108	▲4.9%
生命保険料	7,883	7,460	▲423	▲5.4%
経常利益(▲は経常損失)	1,790	▲151	▲1,941	▲108.4%
当期純利益	1,087	231	▲856	▲78.7%

参考：東京海上日動単体

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	比較増減	増減率
正味収入保険料	19,121	18,134	▲987	▲5.2%
経常利益	1,839	696	▲1,143	▲62.2%
当期純利益	1,229	711	▲518	▲42.1%

東京海上ホールディングスの配当

	2007年度	2008年度
1株当たり年間配当	48円	48円
中間	18円	24円
期末	30円	24円

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

3

【連結決算】

○経常収益：

- 正味収入保険料:キルン・グループの新規連結効果はあったものの、国内損保2社の減収の影響が大きく、▲4.9%の減収
- 生命保険料:市場環境の悪化によりフィナンシャル生命の変額年金が減収したため、▲5.4%の減収

○経常利益：

①金融市場混乱とそれに伴う国内株式市場の下落による損失

- 有価証券評価損は、東京海上日動の661億円を初めとして連結会社合計で988億円を計上
- 連結ベースでは、連結決算上発生する評価損であるパーチェス差額633億円が加わる
- ABS(資産担保証券)の評価損が384億円、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の評価損が142億円、金融保証特約再保険の発生保険金が179億円発生
- 合計額は2,327億円と、前年同期に比べて1,783億円増加

②海外保険事業における要因

- 一般的に円高の影響を受けたほか、再保険子会社における大口事故多発や米国ハリケーンの影響
- ブラジルやアジアの子会社がマーケットの競争激化と金融市場の混乱により赤字
- 合計で▲287億円減益し、141億円に止まった

③金融事業子会社、東京海上フィナンシャルソリューションズ証券における損失

- 急激な為替変動率の上昇の影響で通貨デリバティブに損失が発生し、▲134億円の赤字

○当期純利益：

- 多額の評価損が計上された東京海上日動、日新火災において価格変動準備金の取崩が発生、▲856億円減益したものの、231億円の黒字

【東京海上日動単体決算】

付録26ページをご参照



2009年度連結決算予想

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス連結

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	比較増減	増減率
経常収益	35,031	33,200	▲1,831	▲5.2%
経常利益(▲は経常損失)	▲151	1,250	1,401	-
当期純利益	231	800	568	245.7%

参考 : 東京海上日動単体

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	比較増減	増減率
正味収入保険料	18,134	18,050	▲84	▲0.5%
経常利益	696	1,200	503	72.4%
当期純利益	711	800	88	12.5%

東京海上ホールディングスの配当予想

	2008年度	2009年度
1株当たり年間配当	48円	48円
中間	24円	24円
期末	24円	24円

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

4

【事業環境認識】

- 金融市場の混乱の影響が残る可能性はあり、市場の変動性がまだ高い → **継続的なリスク管理の重要性**
- 国際的な金融機関の事業環境が本格的に回復するには長期間を要する可能性がある → **財務の健全性や再保険キャパシティなどの確保の重要性**
- 在庫整理は一定程度進んでいるものの、世界的なテフル状況下で、企業の設備投資の回復には時間を要する → **企業向けの火災保険や海上保険の本格的な回復には結びつかない**
- 短期的な景気浮揚策は講じられているものの、将来的な財政赤字の負担や増税に対する懸念が強く、個人消費を強く押し上げる環境にはない → **個人向けの自動車保険や住宅火災保険は引き続き厳しい状況**
- バンデミックリスクなどを契機としたリスクマネジメントに対する世界的な認識の広がり → **ニューリスク対応ニーズの高まり**

【連結決算】

- 経常収益: フィラデルフィア社が当期より連結に取り込まれる影響で正味収入保険料は増収となるものの、主としてフィナンシャル生命の生命保険料の減収等により、経常収益は減収となる見込み
- 経常利益・当期純利益: 市場環境を09年3月末と同水準と想定していることから、資産運用損益が改善し、経常利益、当期純利益とも増益となる見込み

【東京海上日動単体決算予想】

- 正味収入保険料: 前期対比▲0.5%の減収を見込む(自賠償の料率改定の影響を除くと+0.8%の見込み)
- 保険引受利益: 自然災害発生保険金を250億円とし、責任準備金の積増額の増加などを勘案し、前期対比減益と見込む
- 資産運用損益: あおぞら銀行株式売却益の反動はあるものの、市場環境は3月末と同水準とし、金融市場混乱の影響による更なる損失は見込んでいない

【予想の前提】

	2008年3月末実績	2009年3月末実績	2010年3月末予想
円ドル為替	100円19銭	98円23銭	98円23銭
日経平均株価	12,525円	8,109円	8,109円



2009年度修正利益計画

TOKIO MARINE

(単位:億円)

事業ドメイン	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	増減
国内損害保険事業	890	994	51	380	328
東京海上日動	881	1,002	169	490	320
日新火災	8	▲8	▲107	10	117
その他	—	—	▲11	▲120	▲108
国内生命保険事業	482	151	▲572	210	782
あんしん生命	304	291	▲60	240	300
フィナンシャル生命	177	▲144	▲502	▲30	472
その他	—	4	▲9	0	9
海外保険事業	286	297	208	530	322
損害保険事業	298	246	232	530	297
フィラデルフィア社	—	—	—	254	254
北中米	77	64	70	34	▲36
南米	27	▲28	▲35	▲16	18
欧州	32	16	6	6	0
アジア	39	30	▲5	64	69
再保険	123	165	130	151	21
キルン社	—	—	69	48	▲20
生命保険事業	▲2	65	▲7	20	27
金融・一般事業	38	▲10	▲211	▲60	151
グループ合計	1,697	1,432	▲525	1,060	1,585
グループ合計ROE	3.8%	3.5%	▲1.7%	4.1%	5.8%

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	800億円	-	異常危険準備金等戻入(税引後)	94億円	+	価格変動準備金繰入(税引後)	26億円	+	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	2億円	-	保有株式・不動産に関する売却・評価損益(税引後)	201億円	-	その他特別損益・評価性引当等(税引後)	43億円	=	東京海上日動の修正利益	490億円
--------------------	-------	---	-----------------	------	---	----------------	------	---	--------------------------------	-----	---	--------------------------	-------	---	---------------------	------	---	-------------	-------

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

5

【主な増減要因】(08年度実績対比)

○国内損害保険事業:

・東京海上日動、日新火災では、自然災害を例年並みとし、発生保険金の増加を見込む一方で、08年度の金融市場混乱による影響等で発生した評価損を見込んでいないことなどにより、それぞれ320億円増益の490億円、117億円増益の10億円を見込む

○国内生命保険事業:

・あんしん生命において、08年度の前提条件変更や金利変動による影響を見込まないことに加え、業績拡大や収益性改善に取り組むことにより、300億円増益の240億円を見込む
 ・フィナンシャル生命において、08年度に運用環境の大幅な悪化によって将来の保険関係費用収入が減少したことの反動などから、472億円改善の▲30億円を見込む

○海外保険事業:

・フィラデルフィア社の新規連結で254億円を見込む
 ・アジアでは、08年度はシガポール損保などで赤字となったが、悪績契約の整理や優良契約の引受拡大等、収益管理を強化することなどにより、69億円増益の64億円を見込む
 ・生保では、商品ポートフォリオの改善、販売チャネルの多様化等の施策を講じることに加え、08年度にアジア生保で保有株式下落の影響を受けた反動などから27億円増益の20億円を見込む

○金融・一般事業:

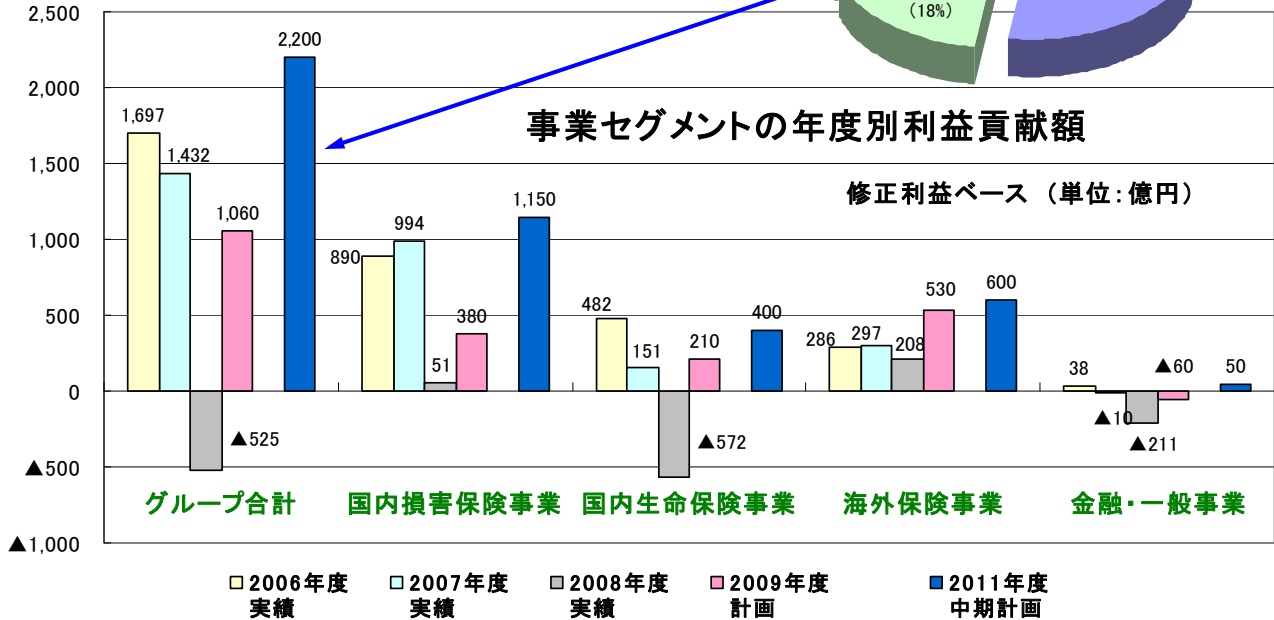
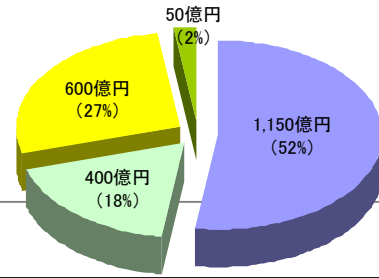
・東京海上フィナンシャルソリューションズ証券および東京海上日動サミュエルにおいて、08年度に発生した損失が縮小することを見込むことなどにより、151億円改善の▲60億円を見込む



TOKIO MARINE

最適事業ポートフォリオの構築を目指して

中期経営計画終了時に 目指している事業ポートフォリオ



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

6

【ご参考:修正利益の定義】

- 東京海上グループでは、以下の定義による「修正利益」を、経営計画や株主還元の指標としている
- 「修正利益」は損保事業に特有の各種準備金の影響を除くとともに、資産の売却・評価損益など、必ずしも損益の源泉が当期だけに無いものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標
- 生保事業のように会計的に利益認識が遅れる損益についても、エンベディット・バリュー(EV)の当期増加額を当期の利益項目と読み替えることにより、投資や取組に対する成果を認識
- 日本の保険会計の特殊性を修正することにより、米国会計基準などにより近い利益認識が可能であり、海外保険会社との業績比較が容易

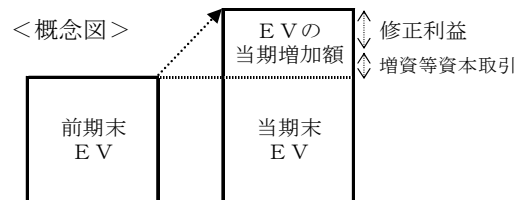
(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 2} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 2} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^{\ast 3} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

※1

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV}^{\ast 5} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 ... 財務会計上の当期純利益

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



国内損保事業① 2009年度業績予想

TOKIO MARINE

(単位: 億円)

	東京海上日動			日新火災			2社合算		
		比較増減	増減率		比較増減	増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	18,050	▲ 84	▲0.5%	1,400	+40	+3.0%	19,450	▲ 43	▲0.2%
保険引受利益	300	▲ 438	▲59.4%	7	▲ 24	▲76.6%	307	▲ 462	▲60.1%
資産運用損益	1,249	+950	+318.0%	46	+213	-	1,295	+1164	+886.2%
経常利益	1,200	+503	+72.4%	43	+204	-	1,243	+708	+132.6%
特別損益	▲ 78	▲ 650	▲113.7%	▲ 5	▲ 45	▲112.9%	▲ 83	▲ 695	▲113.6%
当期純利益	800	+88	+12.5%	23	+126	-	823	+215	+35.5%
正味損害率	67.9%	+0.5%	/	63.7%	+1.1%	/	67.6%	+0.5%	/
正味事業費率	34.6%	▲0.0%	/	38.4%	+0.0%	/	34.8%	▲0.0%	/
コンバインドレシオ	102.5%	+0.4%	/	102.1%	+1.1%	/	102.4%	+0.5%	/

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

7

【東京海上日動】

- 正味収入保険料は、自動車・その他(賠償等)で増収を見込むが、自賠償料率改定の影響もあり、08年度対比▲0.5%の減収を見込む(自賠償の料率改定の影響を除くと、+0.8%の増収)
- 保険引受利益は、民保普通責任準備金や異常危険準備金の積増負担増加、および自然災害や大口事故を例年並に見込むことにより、08年度対比▲438億円減益の300億円を見込む
- 経常利益は、保険引受利益減益の一方で、08年度評価損の反動を主因とする資産運用損益の増益を見込み、08年度対比503億円増益の1,200億円を見込む
- 特別損益は08年度価格変動準備金取崩の反動により大幅な減益を見込むが、08年度繰延税金資産評価性引当の反動もあり、当期純利益は08年度対比88億円増益の800億円を見込む

【日新火災】

- 正味収入保険料は、自動車保険を中心にプロ代理店や中小兼業代理店チャネルの取組み強化により、08年度対比+3.0%の増収を見込む(自賠償の料率改定の影響を除くと、+3.6%の増収)
- 保険引受利益は、自然災害による影響を例年並みの20億円で見込んでいること、成長戦略を支えるインフラ整備のための先行投資による物件費増加などから、08年度対比▲24億円減益の7億円を見込む
- 経常利益は、保険引受利益減益の一方で、08年度評価損の反動を主因とする資産運用損益の増益を見込み、08年度対比204億円増益の43億円を見込む
- 当期純利益は、経常利益の増益に伴い、08年度対比126億円増益の23億円を見込む

(参考) 東京海上日動の種目別正味収入保険料見込み

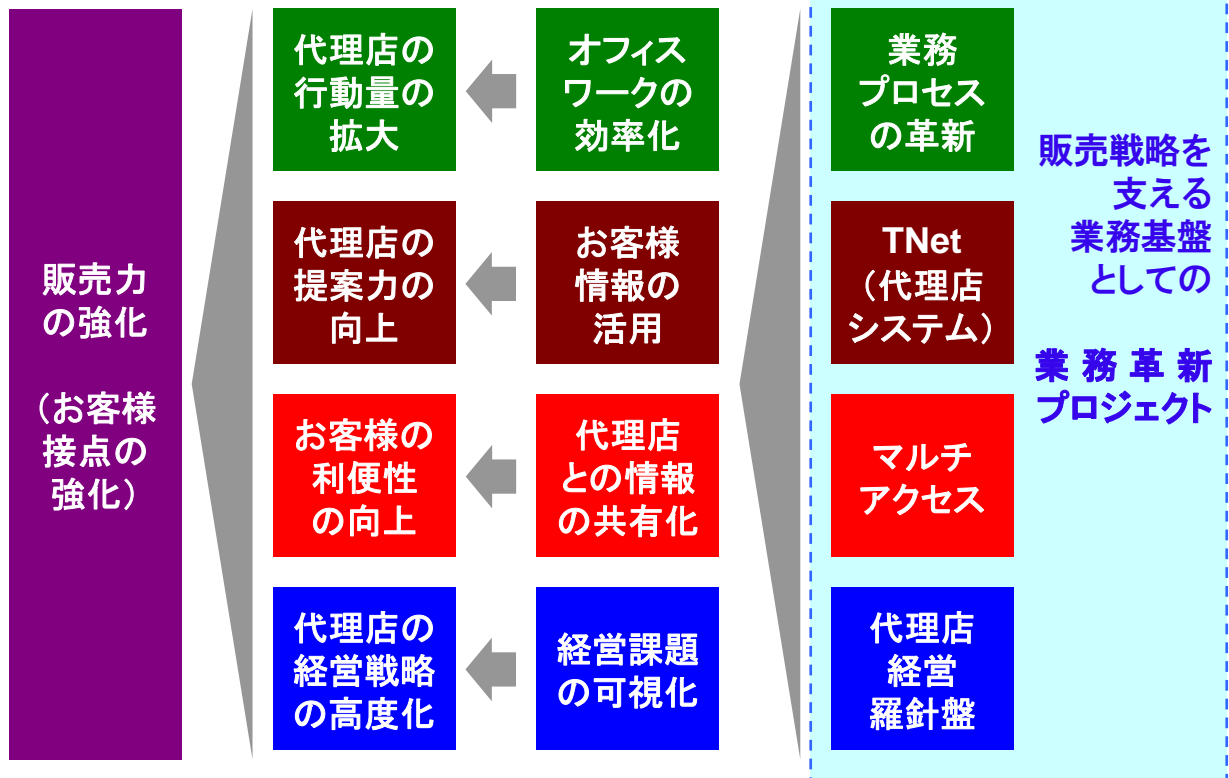
(単位: 億円)

	08年度	09年度		主な増減要因
			増減率	
火災	2,463	2,407	▲ 2.3 %	国内は横ばいを見込むが、上海支店の現地法人化などの影響により減収
海上	711	616	▲ 13.3 %	世界的な不況による物流の低迷、および08年度上期が好調だったことの反動
傷害	1,479	1,486	+0.4 %	第三分野商品や団体契約における拡販・補償拡充
自動車	8,568	8,697	+1.5 %	保有台数は減少する一方、料率改定による単価上昇により増収
自賠償	2,412	2,192	▲ 9.1 %	08年4月の料率改定の影響が残る(除く料率改定の影響ベースでは+0.2%)
その他	2,497	2,648	+6.1 %	賠償、費用保険など、新種保険の拡販を見込む
合計	18,134	18,050	▲ 0.5 %	民保計では+0.8%の増収を見込むが、自賠償を含む全種目計では減収



TOKIO MARINE

国内保険事業② 販売力の強化(東京海上日動)



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

8

【業務プロセスの抜本改革(「新しい風」)】

○改革完了後は、社員・代理店において10～30%程度の業務ロートが削減される予定

○他社に先駆けた着手と強力な先行メリット

※業務プロセス革新の具体的な成果・効果

- システム開発スピード30%アップ⇒将来への「拡張性」「機動性」を確保
- 自動車保険キャッシュレス比率99.5%(←2005年度末50.8%)⇒入金管理事務の大幅な簡素化
- 代理店システム(TNet)を基軸とした業務への変革⇒代理店/会社間のコミュニケーション速度の向上
- 早期更新4週間前の取り組み(2005年度末26.0%→2008年度末67.9%)による十分なお客様対応期間の確保と契約流出抑制効果

【TNet(代理店システム)】

○代理店システムと社内システムを融合し、「お客様情報管理」「契約管理」「コミュニケーション(事故進捗管理機能含む)」機能を融合し、代理店業務の機軸となるシステム

○特に「お客様接点強化」に向けて、中核代理店を中心とした主要代理店に対して「お客様情報管理機能」の活用を推進中

○共同ゲートウェイを通じた「お客様情報」により他社契約も一元管理できることなどのメリットを通じて、他社専業代理店からも高い評価を得ている

○「お客様情報管理機能」による「情報収集」については、これから拡大していく予定であり、「お客様のニーズ」に応じたコンサルが可能となり、「生保」「超保険」への販売につながる

○「代理店オフィス業務強化支援」を実施しており、社員自身も代理店業務に入り込んだコンサルを通じた直接的な支援ができる体制を整えている

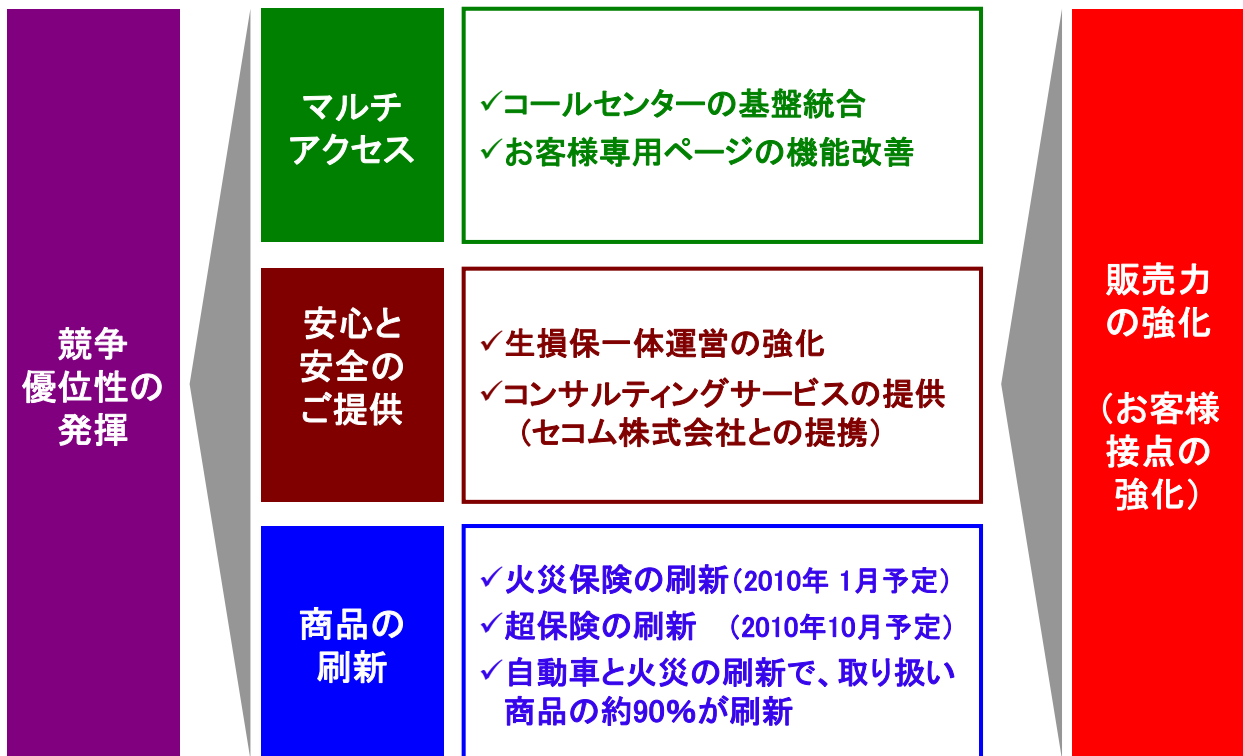
【代理店経営羅針盤】

○代理店経営上の課題を定量的・客観的指標によって可視化し、業務プロセスに即した診断を実施、効率的・効果的な戦略策定を行う経営支援ツール。課題解決に向けた支援策を一元的に集約し、TNetに組み込むことにより、代理店・社員双方で活用が可能



TOKIO MARINE

国内保険事業③ 具体的販売戦術(東京海上日動)



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

9

【マルチアクセス】

- コールセンターやインターネットなどの様々な手段を用い、最新技術の活用によりコンタクト履歴や事故処理の進捗情報を、お客様と代理店と会社がタイムリーに共有することにより、お客様との接点強化を図り、お客様が得られる価値を向上するためのインフラ

【「安心と安全」のコンサルティングサービスの提供(セコム株式会社との提携)】

- ホームセキュリティ事業トップブランドのセコム株式会社と提携し、当社専用ホームセキュリティシステムを投入(6月取扱い開始予定)
- 中核代理店を中心とする主要代理店が独占販売する。安心と安全の事業領域の拡大により、代理店のコンサルティング力の強化につながり、お客様への「安心と安全」という価値提供を行う

【商品の刷新】

09/07 自動車保険の刷新

10/01 火災保険の刷新(構造級別を簡素化し、お客様にとって分かりやすい商品、代理店にとって販売しやすい商品に改訂し、お引受けの齟齬の発生も未然に防ぐ)

10/10 超保険の刷新(一般商品と補償内容や契約規定などの基本部分を共通化し、その上に超保険独自の補償や自在性を設定。自動車補償はトータルアシストに統一。第三分野商品はあんしん生命の最新商品の組み込みへ)

以後順次商品の刷新を予定

「自動車保険」+「火災保険」で、取り扱い商品の約90%(※)が、簡素化された商品として刷新されることになる

※件数ベース(除く、自賠償保険、団体関連商品)



収益悪化の構造的要因

支払保険金はほぼ横ばいの一方、保険料は減少
⇒損害率が、年々悪化傾向

09年7月の保険料改定

保険料の引き上げ

保険料改定と同時に実施する戦略

①新規契約対策

- ・業務革新プロジェクトの業務効率化効果による営業活動量の増大
- ・営損協働による損害サービスの強化を通じたお客様の評価・支持獲得
- ・グループ総合力の発揮による付加価値提供を通じたマーケット開拓・深耕

②商品・サービス魅力の向上

- ・付加価値の高いアシスタンス付帯商品の拡販
- ・ロスプリ(Loss Prevention)商品の提案

③契約流出対策

- ・長年無事故の契約の割引を拡大し、長期優良契約を優遇
- ・お客様ごとのきめ細かなコンサルティング(当社独自の業務革新プロジェクトによる新しいインフラの活用)

④コスト削減策

- ・あらゆる事業活動に深く切り込んだ経費削減策+更なる業務プロセス改革(Web約款の推進(Green Gift プロジェクト)、マルチアクセス等)

⇒お客様満足(品質)の向上とコスト削減により、件数と収益をともに拡大していく

【収益悪化の構造的要因】

過去数年、支払保険金はほぼ横ばいの一方、保険料は減少(背景として、若年人口の減少による、①保険料の安い上位(16~20)等級、②保険料の安い30歳(35歳)以上区分の台数が増加していることがある)

⇒結果として、自動車保険の損害率は年々悪化傾向にある

■自動車保険の損害率推移

03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
61.2%	65.0%	64.4%	64.3%	65.6%	68.3%

* 決算公表数字(自然災害を含むベース、損調費含むベース)

【新規契約対策】

- 営業部門と損害部門が協働して、代理店の損害サービス対応力向上への取り組み、教育支援体制を強化する。代理店と当社の損害サービスの強みを通じて、お客様の評価・支持を獲得する
- 東京海上日動リスクコンサルティング社(TRC)の事故削減プログラム(コンサルティング)を企業・職域団体向けに従業員の事故削減対策として提案・販売し、お客様に新たな付加価値を提供。他社との差異化を図り、マーケットを開拓・深耕する

【商品・サービスの魅力向上】

- 入院時選べるアシスト、選べるロードアシスト等のアシスタンス付きの高付加価値商品を拡販
- 翌年以降の保険料低減を目的とする事故削減ソリューションを保険商品として提供(事故削減アシスト)。競争の激しいマーケットでも、保険料だけに頼ることなく高付加価値サービス付帯商品の提供により、お客様の支持拡大を目指す

大口契約成約の例

- ・保険料だけでなくソリューション提供力も含めた「総合評価制度」を提案
- ・損害部門、TRC等の総合力により、最先端のロスプリサービスを提案
- ・結果、約1億2千万円の新規契約を成約

【契約流出対策】

- 長年無事故の長期優良割引対象契約は割引率を▲5%から▲7%に拡大し、長年無事故の優良契約を優遇
- お客様のニーズに合わせたおすすめ内容を早期にご案内し(しっかり更新、ぴったりプランニング)、十分なご説明を行うことにより、お客様からの支持を維持・拡大。値上げとなるお客様を中心に万全の件数対策を行う

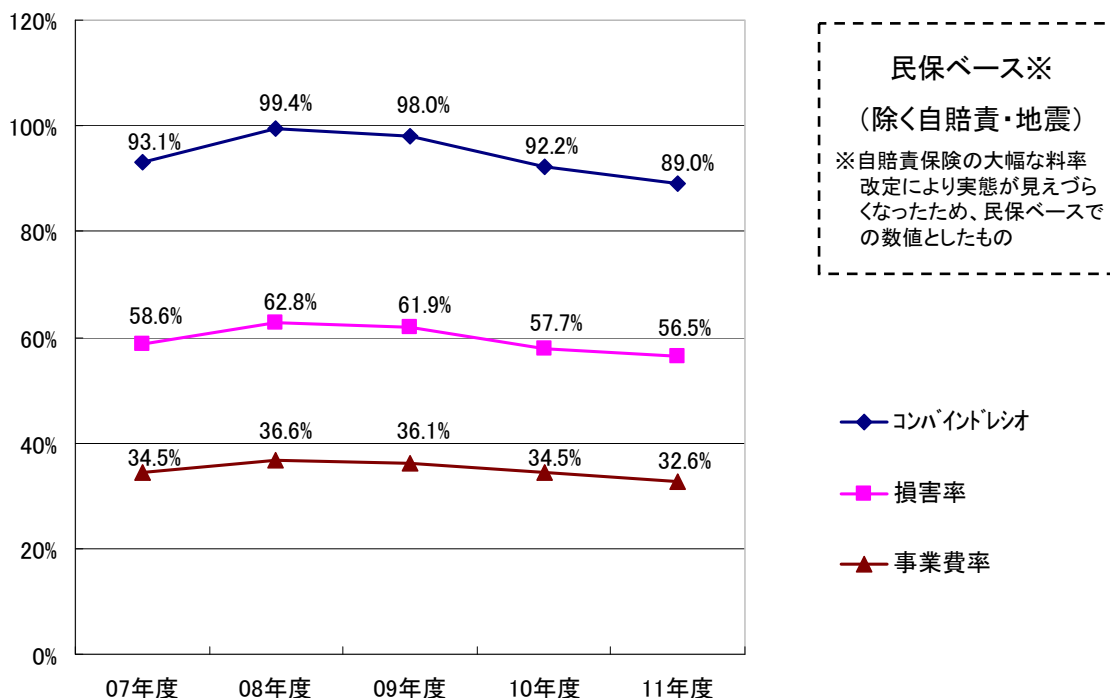
【コスト削減策】

WEB約款の推進: 当社ホームページ上に保険約款を掲載し(=WEB約款)、通常、お客様に冊子としてお送りしている保険約款は不要とお申し出頂いた場合、マンガローブ植林事業への寄付を行う。自動車保険・超保険の約2,500トンの紙資源を削減するとともに、マンガローブ植林による地球温暖化対策に貢献する。ペーパーレス化は経費削減策でもある。2010年以降、火災保険他にも順次展開する



国内保険事業⑤ コンバインドレシオの状況(東京海上日動)

TOKIO MARINE



民保ベース※
(除く自賠責・地震)
※自賠責保険の大幅な料率改定により実態が見えづらくなったため、民保ベースでの数値としたもの

◆ コンバインドレシオ
■ 損害率
▲ 事業費率

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

○損害率・事業費率・コンバインドレシオの推移

<民保(除く自賠責・地震)ベース>

<全種目(含む自賠責・地震)>

	07年度	08年度	09年度		07年度	08年度	09年度			
			前年比	予想	前年比			予想		
社費	2,484	2,711	+9.1%	2,693	▲0.7%	2,889	3,136	+8.6%	3,125	▲0.4%
(社費率)	15.6%	17.3%	+1.8%	17.1%	▲0.3%	15.1%	17.3%	+2.2%	17.3%	+0.0%
代手	3,022	3,016	▲0.2%	3,004	▲0.4%	3,135	3,140	+0.1%	3,114	▲0.8%
(代手率)	18.9%	19.3%	+0.3%	19.0%	▲0.2%	16.4%	17.3%	+0.9%	17.3%	▲0.1%
事業費	5,506	5,728	+4.0%	5,698	▲0.5%	6,025	6,276	+4.2%	6,239	▲0.6%
事業費率	34.5%	36.6%	+2.1%	36.1%	▲0.5%	31.5%	34.6%	+3.1%	34.6%	▲0.0%
損害率	58.6%	62.8%	+4.2%	61.9%	▲0.9%	61.6%	67.4%	+5.9%	67.9%	+0.5%
コンバインドレシオ	93.1%	99.4%	+6.3%	98.0%	▲1.3%	93.1%	102.1%	+9.0%	102.5%	+0.4%

○事業費率(民保ベース)

(単位:億円)

= (社費(保険引受に係る営業費及び一般管理費) + 代手(諸手数料及び集金費)) ÷ 正味収入保険料

- ・08年度は、業務革新プロジェクト関連費用の増加を主因として、07年度対比2.1ポイント上昇の36.6%となった
- ・09年度は、08年度対比▲0.5ポイント低下の36.1%を見込む
- ・うち社費は、人件費で社員採用増による給与増や退職給付引当金の積増負担増を見込む一方、物件費では業務革新プロジェクト関連費用の反動を見込み、08年度対比▲17億円減少の2,693億円を見込む

○損害率(民保ベース)

- ・08年度は、大口事故の支払いの影響等により、07年度対比4.2ポイント上昇の62.8%となった
- ・09年度は、火災で自然災害発生保険金を例年並として増加を見込む一方、海上での大口事故支払の反動や、自動車での事故減少等を見込み、08年度対比▲0.9ポイント低下の61.9%を見込む

【業務革新プロジェクトの初期投下費用とコスト削減額】

	07年度以前	08年度	09年度	10年度	11年度	合計
初期投下費用	99億円	286億円	83億円	98億円	82億円	648億円
コスト削減①	一部削減	一部削減	▲20億円	▲35億円	▲70億円	▲125億円
コスト削減②	—	—	▲20億円	▲40億円	▲80億円	▲140億円

(注) コスト削減①: 直接的な物件費削減効果、コスト削減②: 営業・損害部門の業務ロード削減をコスト換算した額(削減額は何れも08年度対比)



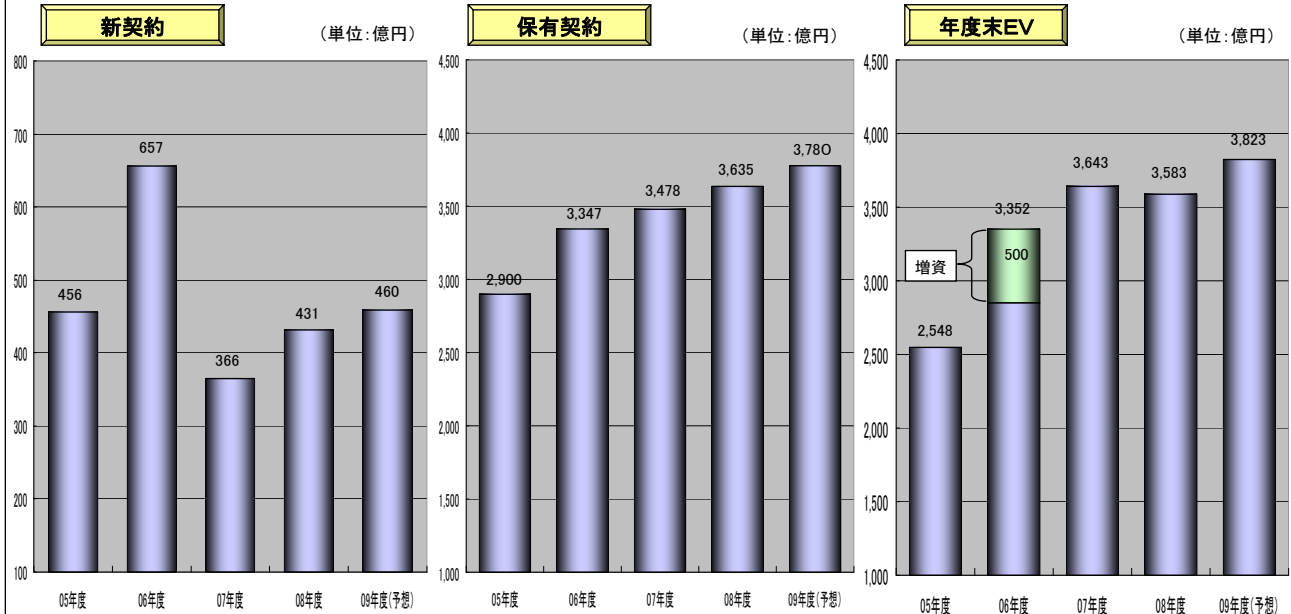
国内生保事業① あんしん生命の業績予想

TKIO MARINE

生命保険事業の業績状況を表す様々な指標のうち、
年換算保険料・EV増加額を経営指標として採用

年換算保険料

EV



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

12

【業績予想のポイント】

(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 (予想)
年度末EV	2,548	3,352	3,643	3,583	3,823
EV増減額(除く増資)	575	304	291	▲60	240
EV増減額(※)	294	298	253	206	240
新契約年換算保険料	456	657	366	431	460
保有年換算保険料	2,900	3,347	3,478	3,635	3,780

(※) 金利変動・前提条件変更の影響・増資を除いたもの

- 08年度は、保険事故発生率・解約率等の前提条件変更による影響(▲178億円)や金利変動の影響(▲87億円)等により、保有契約から将来生じることが見込まれる利益の現在価値が目減りし、年度末EVは▲60億円減少して3,583億円となった(前提条件の変更・金利変動の影響を除いた場合は、206億円の増加)
- 09年度は、08年度に発生した前提条件変更や金利変動による影響を見込まないことに加え、業績拡大や収益性改善に取り組むことにより、年度末EVは3,583億円から3,823億円へ240億円増加、また新契約年換算保険料は、前年比106.7%の460億円となる見込み
- 契約当初のコスト負担が大きい生命保険事業の特徴もあり、現在は標準責任準備金の達成に向けた積立を行っているため、当期純利益の発生は標準責任準備金の達成以降

【参考】 その他の業績予想

< 2010年3月期 >

・経常収益	5,144億円
・保険料等収入	4,523億円
・経常利益	38億円[166億円]
・当期純利益	0億円[81億円]
・基礎利益	26億円[153億円]

[]内は責任準備金追加積立前

【Embedded Value(EV)とは】

生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるもの

・「純資産価値」:

貸借対照表の「純資産の部」に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算

・「保有契約価値」:

保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のリバシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額



国内生保事業② あんしん生命の事業計画

TOKIO MARINE

商品戦略	医療保険・がん保険の保障範囲拡大による個人保険分野の競争力向上		
	09年10月(予定) 医療保険新商品 がん保険のレベルアップ	09年度 医療保険・がん保険ウェイト 約1/4※へ拡大	
※新契約年換算保険料ベース	事業保険の競争力向上による中小企業開拓の推進		
	定期保険の改定(09年8月)による販売拡大 ⇒ 対前年比約130%※		
第一分野	07年度	08年度	09年度
第三分野	がん治療支援保険発売	がん診断給付金特約発売	医療保険新商品(予定)
サービス		人間ドック・がんPET検診優待サービス等の開発・提供	
チャネル戦略	「生損保一体」となった取り組みの推進		プロモーション戦略
<ul style="list-style-type: none"> 高い競争力を有する事業保険による中小企業開拓の推進 LP(ライフパートナー)による提携販売の推進 「超保険」による代理店経営基盤の強化 等 			<ul style="list-style-type: none"> 認知度・好感度の向上 2011年までに 認知率約80%を目指す

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

13

基本的な考え方	「第二の創業プロジェクト」の深化・高度化によるトップラインの拡大と収益性の改善				
	保険のステージ拡大	チャネル戦略の革新	プロモーション戦略	業務モデルの革新	ITの革新

主な取り組み	<p>●損保代理店</p> <ul style="list-style-type: none"> 08年度がん保険拡販の推進力となった、がんに関する情報・サービス等の提供活動を医療分野にも展開 事業保険による中小企業開拓 ⇒ 損保顧客基盤の活用等により対前年比約130%(定期保険)を目指す <ul style="list-style-type: none"> 09年8月の商品改定により、「定期保険」「長割り定期」の競争力を向上 上記に「低解約返戻金型逡増定期保険」を加え、お客様の幅広いニーズにお応えする競争力の高い商品ラインナップを整備 法人契約のニーズが高まる時期(9月・3月)をメインターゲットとした継続的・定期的な情報提供運動の展開 生損保一体となって「超保険」販売を推進し、時間の創出による生保販売推進と、生損保併せたコンサルティング力を強化 <ul style="list-style-type: none"> 「超保険」教育プログラムの展開等により、代理店・社員教育を拡充 <p>●LP(ライフパートナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的な採用活動により、LP社員800名体制を構築(2011年度末) 提携により、損保代理店の顧客基盤に対するコンサルティング販売を実施 <ul style="list-style-type: none"> 提携自動車ディーラーの拡充、損保顧客・企業チャネルにおける職域開拓 <p>●ライフプロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き成長を持続 ⇒ 全社に占めるライフプロチャネルの収保ウェイト3割超*へ <ul style="list-style-type: none"> 積極的な新設活動による収保拡大 東京・大阪地区の支社増設等により戦略的に要員を配置し、大型代理店等のシェアを維持・拡大 生損保一体の取り組みにより、損保商品の販売を推進 <p>●銀行窓販</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関との提携強化による販売推進
--------	---

* 営業統計保険料ベース(評価基準変更前)

収益性向上 に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 効率化・合理化に向けた業務プロセスの改革 物件費予算の絞込み 等
---------------	---



国内生保事業③ フィナンシャル生命の業績予想

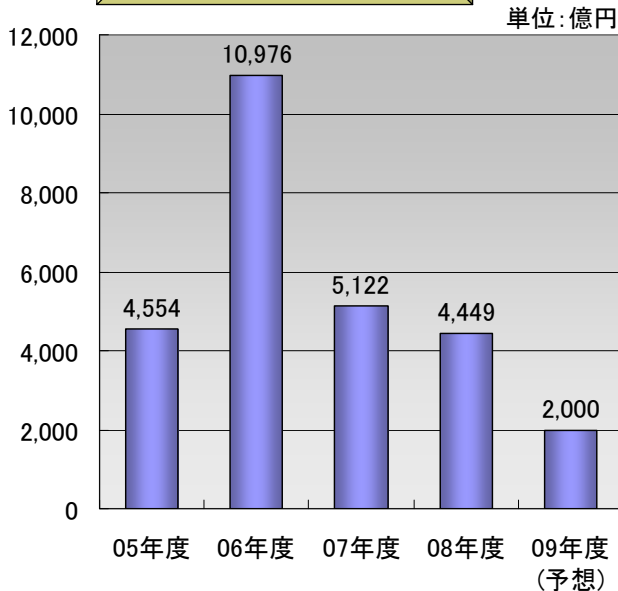
TOKIO MARINE

金融危機の影響で厳しい環境が続くと見込んでおり

- 変額年金一時払保険料は、2,000億円と低水準になる見込み
- 年度末EVは410億円と前年度末から30億円減少する見込み

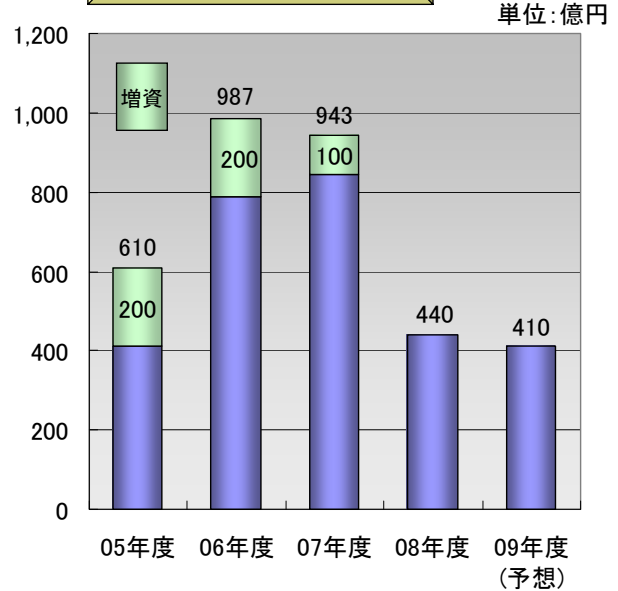
変額年金一時払保険料

(事業規模)



年度末EV

(収益)



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

【08年度業績】

08年度末EVは440億円、EV増減額(除く増資)は▲502億円となった。EV増減額(除く増資)がマイナスになった主因は、運用環境の大幅な悪化により、将来の保険関係費用収入が減少し、「運用に関する想定と実績の差」が▲424億円となったことによるもの

【09年度予測】

一時払保険料予想は、昨今の市場環境を踏まえリスク抑制的な販売スタンスで臨み、2,000億円とした

一方EVに関しては、09年度末EVは410億円、EV増減額(除く増資)は▲30億円を見込む。EV増減額がマイナスになっている理由は、前述の通り金融危機の影響が続き、販売量が大幅に減少することを想定していることから、事業費負担をかばうできないと見込んでいるため

(単位: 億円)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度 (予想)
年度末EV	610	987	943	440	410
EV増減額(除く増資)	154	177	▲144	▲502	▲30
EV増減額(※)	52	122	69	▲62	▲30

(※)運用の実績・想定差、前提条件変更、増資の影響を除いたもの

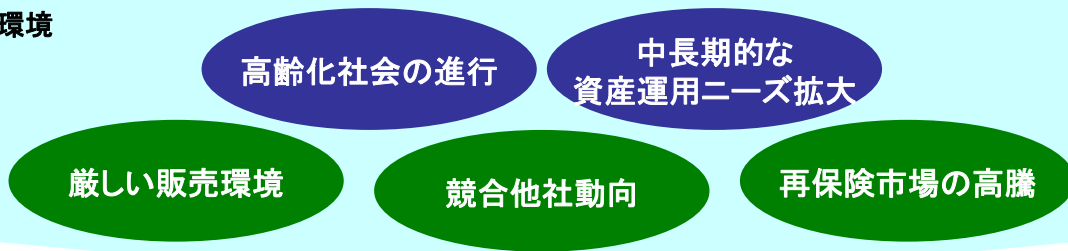
【参考】その他の業績予想

<2010年3月期>

- ・経常収益 2,107億円
- ・保険料等収入 2,100億円
- ・経常利益 ▲100億円
- ・当期純利益 ▲101億円
- ・基礎利益 ▲131億円

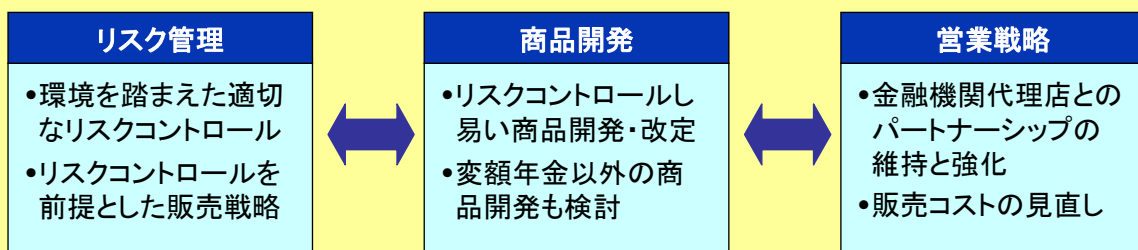


外部環境



金融機関窓販のトッププレーヤーとして中長期的な成長を達成する

事業戦略



【外部環境】

足下では、金融危機の影響により、厳しい販売環境が続き、価格変動リスクの拡大に伴う再保険コストの上昇などを受け、競合他社の中には事業見直しを検討、実施する会社もある

しかしながら、中長期的には、少子高齢化の進展や公的年金不安などの社会環境を背景に「貯蓄から投資へ」の流れや資産形成ニーズの拡大が継続するものと予想され、変額年金市場が将来性のある成長分野であることに変わりはない

【目指す方向性】

変額年金を中心とした金融機関窓販は、有望な成長チャネルであり、東京海上グループの成長の原動力となるものと考えている

今年度は、現下の環境を踏まえてリスクを適切にコントロールできることを販売の前提としたリスク抑制的なスタンスを取るものの、パートナーである金融機関代理店との関係を維持・強化し、業界における存在感を保持し続けることで、中長期的な成長の足掛かりとする

【事業戦略】

以下の事業戦略を実行し、現下の厳しい環境に対して中長期的な成長を見据えながら対応する

- ・保険引受リスクや市場リスク、オペレーショナルリスクの管理強化を進め、適切なリスク管理を実施
- ・お客様のニーズに合致し、リスクコントロールが容易な商品を開発し、既存商品との整理を行う。また、お客様の多様なニーズに応えるべく、変額年金以外の商品の開発についても検討
- ・東京海上グループにおける中期的な窓販ビジネスに関する役割分担の見直しを視野に入れつつ営業態勢を見直し、変額年金の販売支援のみならず、代理代行による第一分野・第三分野商品の販売支援にも取り組み、金融機関代理店とのパートナーシップを強化する



海外保険事業① 事業計画の全体像

TOKIO MARINE

戦略

成長戦略

内部成長戦略

- 再保険事業・ラージコマーシャル損保: 料率環境の好転など市場変化に的確に対応し、収益拡大
- パーソナル損保・生保: 新興市場において商品・販売網を多様化
- 日系企業ビジネス: コアビジネスとして企業ニーズへの対応力を強化

経営管理態勢強化

- ①アンダーライティング態勢の強化
- ②ERM態勢の一層の整備

09年度計画

- ・09年度の海外保険事業は、正味収保5,503億円、修正利益531億円を目指す
- ・09年度の修正利益は、東京海上グループ全体の50%を占めることになる

●キルン社・フィラデルフィア社の買収効果

- ・09年度修正利益531億円のうち、キルン社とフィラデルフィア社合計で303億円と、50%以上を挙げる見込み

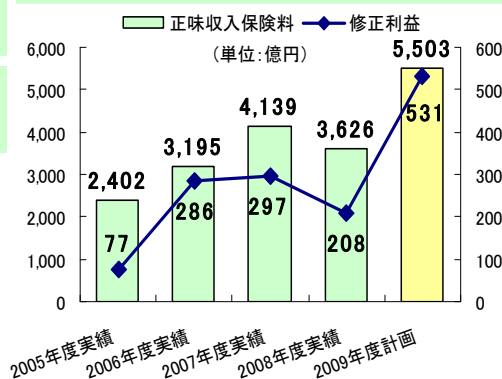
●新興市場における収益回復

- ・新興市場における収益改善策を講じることにより、アジア損保・南米損保・生保で、それぞれ収益回復を見込む

M&A戦略

下記の買収基準を充足する会社を念頭に引き続き検討

- ①経営の健全性、②強固なビジネスモデル、③高い成長性



Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

16

環境認識

- 世界経済の低迷→保険需要も伸率低下
- 保険料率環境
ハリケーン・アイク等の大口自然災害の発生、金融危機による資本の毀損および運用収益の減少等
→保険料率の下げ止まり+マーケットサイクルの反転(特に再保険事業・キルン社)にとって好機
- 保険契約者やブローカーの間に財務の健全性を重視して保険会社を選別する傾向が強まる
=「質への逃避(Flight to Quality)」
→高い財務格付(健全な資本基盤)を有する保険会社に有利な事業環境へ

09年度計画の地域別状況

(単位: 億円)

			正味収保			修正利益		
			2008年度実績	2009年度計画	増減率	2008年度実績	2009年度計画	増減率
損保	元受	フィラデルフィア社	-	1,886	-	-	254	-
		北中米	436	401	▲8%	70	34	▲52%
		南米	576	634	10%	▲35	▲16	-
		欧州	164	185	13%	6	6	9%
		アジア	599	644	8%	▲5	64	-
		小計	1,777	3,752	111%	33	332	895%
	再保険	再保険3社等	509	529	4%	130	151	16%
		キルン社	426	631	48%	69	48	▲30%
		小計	935	1,161	24%	199	199	0%
	損保合計		2,712	4,913	81%	232	532	129%
生保		913	590	▲35%	▲7	15	-	
本社経費					▲16	▲15	-	
合計		3,626	5,503	52%	208	531	155%	

※為替レートは、08年度実績は08年12月末時点、09年度計画は09年3月末時点のレートで換算



09年度計画

キルン社

(単位:億円)

	09年度計画
正味収入保険料	631 (449 GBP in millions)
修正利益	48 (34 GBP in millions)

- ・修正利益は、金利低下による資産運用収益の減少等により、08年度対比▲20億円の減益を見込む
- ・1～3月累計の事業成績は、マーケットのハード化や、為替の影響等により、正味収入保険料は08年度の約2倍となる増収、コンバインドレシオは90%を若干上回っている状況

フィラデルフィア社

(単位:億円)

	09年度計画
正味収入保険料	1,886 (1,921 US\$ in millions)
修正利益	254 (259 US\$ in millions)

- ・08年度に引き続き米国損保トップクラスの業績を目指す
- ・1～4月累計の事業成績は、金融危機に伴う米国経済の低迷にもかかわらず、正味収入保険料は08年度対比10%以上の増収、コンバインドレシオは90%を下回る水準と引き続き好調

09年度事業展開の方針

キルン社

- 保険引受方針:**
 - ・市場サイクル反転により収益性向上が見込まれる優良契約の引受を拡大し、収益拡大を目指す
 - ・08年度に設立した当社グループ100%出資のシンジケートを活用
- 資産運用方針:**
 - ・保守的な資産運用方針を堅持(債券と現金を中心に運用)

フィラデルフィア社

- 保険引受・販売方針:**
 - ・多様な販売チャネルを活用し、卓越した成長を継続
 - ・特定の業種や顧客セグメントにフォーカスした付加価値の高い商品・サービスを提供
 - ・規律ある引受と料率設定を堅持
- 資産運用方針:**
 - ・保守的な資産運用方針を堅持(高格付けの米国地方債・エージェンシー債を中心に運用)

<フィラデルフィア社の強み>

- ・商品開発力:顧客のニーズに合致した商品提供
- ・多様な販売チャネルを活用したマーケティング力
- ・景気動向に左右されにくい顧客層:主な顧客層は以下の通り
 - * 非営利団体・地域団体
 - * 教育関連、医療関連
 - * スポーツ関連施設
 - * 自動車関連(レンタカー、クラシックカーなど)
 - * 専門職業人(会計士、医師など)



09年度計画

アジア保険事業

(単位:億円)

	09年度計画		
	損保	生保	合計
正味収入保険料	644	590	1,234
修正利益	64	15	79

- ・正味収入保険料は、世界的な景気後退の影響で市場の成長性は減速するものの、損保・生保合計で1,234億円と08年度対比5%の増収を見込む
- ・修正利益は、各拠点の収益管理強化などにより損保・生保合計で79億円と、海外保険事業全体の15%を上げる見込み

再保険事業

(単位:億円)

	09年度計画
正味収入保険料	529
修正利益	151

- ・09年度の正味収入保険料は、再保険市場のサイクル反転のタイミングを捉え引受を拡大し、08年度対比20億円の増収を見込む
- ・修正利益も、金利低下の影響に伴い資産運用収益は減少するものの、保険引受利益の拡大により08年度対比20億円の増益を見込む

09年度事業展開の方針

アジア保険事業

<損保>

販売力、アンダーライティング、ITインフラの強化を通じ、収益の持続的成長を図る

<生保>

商品ポートフォリオの改善、販売チャネルの多様化、リスク管理強化等の施策を通じ、収益の持続的成長を図る

再保険事業

●保険引受方針:

- リスク管理を引続き徹底し、収益重視の引受方針を維持
- 再保険市場のサイクル反転や当社の強み(高格付け・ブランド)を活かし優良契約の引受拡大を目指す

●資産運用方針:

- 従来同様に保守的な運用方針を堅持



資産運用戦略(東京海上日動)

TOKIO MARINE

金融危機を受けての資産運用の基本方針

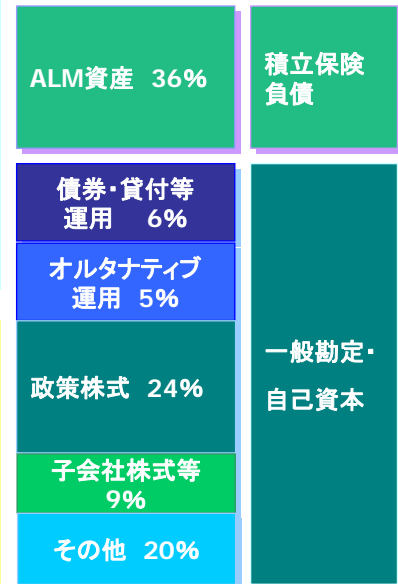
金融危機の影響で評価損拡大

当面は厳しい運用環境を想定

リスク管理の一層の強化により当面は慎重なリスクテイクを行いつつ、「中長期的な純資産価値の拡大及び単年度毎の安定的な収益の確保を目指す」との基本的な考え方に沿った運営を行う

- ◆ オルタナティブ運用では、投資対象の厳選と分散を徹底し、適切なリスクコントロールの下で、収益貢献を目指す
- ◆ 政策株式では、流動化を進め株式保有割合の削減をより一層加速。2009年度は、約550億円の売却を目指す
- ◆ 並行して、収益安定化の下支えとなる債券を中心とした高流動性資産ポートフォリオを拡充し、流動性・安定性を一層高めていく

東京海上日動の
バランスシート(09/3末)



注) その他: 自用不動産、非運用資産など

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

19

【金融危機の影響と今後の対応】

- ・ 未曾有の金融危機の中で、オルタナティブ系資産を中心に市場の流動性が著しく枯渇するとともに、過去の事例を基にしたリスク計測では捉えきれない事態も発生。期待していた分散投資効果も発揮されなかった
⇒ リスク管理の一層の強化を最重要課題として取り組んでいく
- ・ 今回、保有している政策株式のリスクが顕在化し大きな評価損を計上
⇒ 政策株式保有割合の削減を加速させ、並行して、収益安定化の下支えとなる債券を中心とした高流動性資産ポートフォリオを拡充し、流動性・安定性を一層高めていく

【ALM】

- ・ ALM運用では、積立保険負債が持つ金利リスクを適切にコントロールするサープラス型ALMを従来から継続してきたことで金融危機の影響はほとんど受けておらず、これまでの取組みを継続・強化していく
- ・ 金利が1%上昇した場合の剰余の変化額は右表の通り

(単位: 億円)	08年3月末	09年3月末
東京海上日動	12	▲32
あんしん生命	▲272	▲164

※あんしん生命は動的解約を考慮したベース

【オルタナティブ運用、債券・貸付等運用】

- ・ 証券化関連投資では、金融市場が混乱する中で市場の流動性が枯渇する等の影響で大きな評価損が発生した。しかしながら、格付等の外形的要素のみに頼らず、投資対象の中身や運用委託先の特性を自らの眼で個々に精査するこれまでの投資姿勢が功を奏し、大きな実現損の発生には至っていない。引続き、投資対象の厳選と分散を徹底し、適切なリスクコントロールの下で収益貢献を目指していく
- ・ 債券・貸付等運用では、内外の短・中期債を中心として収益安定化の下支えとなる高流動性資産を拡充していく

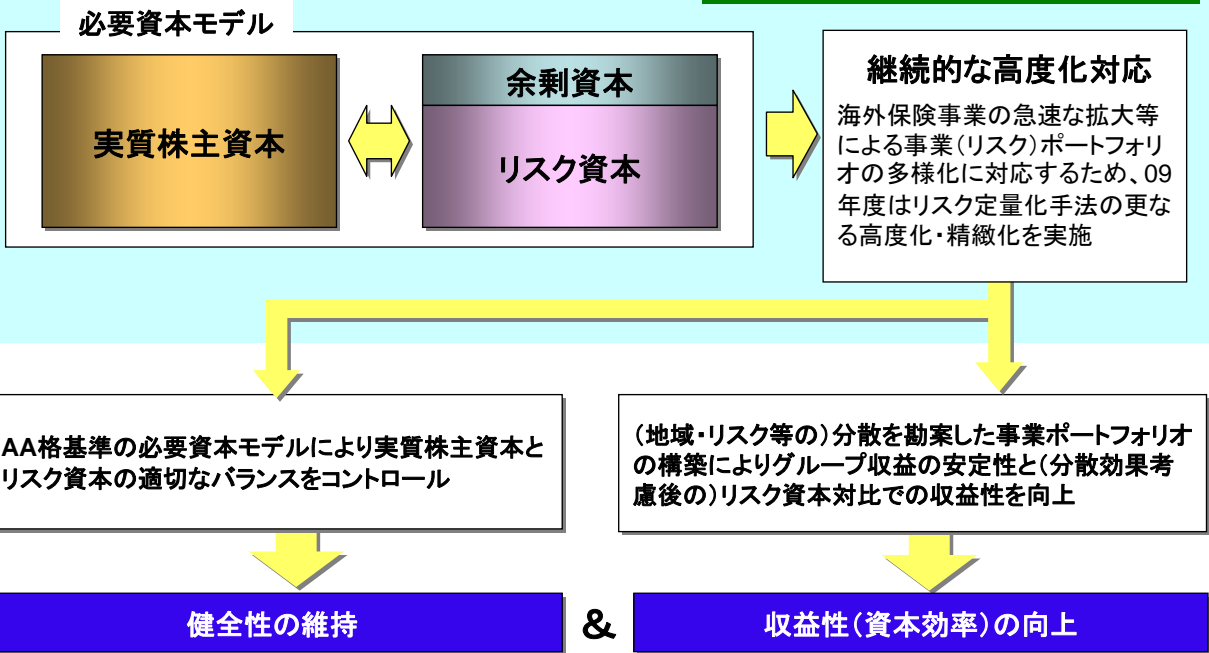
【政策株式】

- ・ 現中期経営計画期間中の政策株式への対応については、前中期経営計画を上回る規模感で流動化を進め、株式保有割合の削減を一層加速させる。但し、中期経営計画の初年度となる2009年度については、国内景気や株式市場の回復状況を慎重に見極めつつ、前年度以上の水準となる約550億円の売却を目指す



リスクベース経営態勢の強化

**S&PのERM評価
"Strong" を取得
(東京海上日動)**



【08年度リスクベース経営の振り返り】

08年度は、金融市場が混乱する中、必要資本モデルに基づいて継続的に資本とリスクの状況を見極めながら、下記具体的なアクションプランを検討・実施した

資本のコントロール	リスクのコントロール
<p>《自己株式取得の停止》</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 金融市場の混乱を受け、自己株式取得については上期分を実施した時点で停止 ✓ 成長戦略を遂行するための経営資源を確保するとともに、強固な資本基盤の維持と手元流動性の確保を優先 	<p>《リスクコントロールの実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政策株式の売却(前中期計画目標を達成) ✓ 再保険を利用した保険リスクの機動的なコントロール等

【S&PのERM評価について】

ERM評価は、通常の信用格付け(AAA・AA等の記号で信用力を表示)とは独立して保険会社のERM態勢のレベルを評価するもの(上からExcellent, Strong, Adequate, Weakの4段階評価)

S&Pが公表しているレポートによると、世界の保険会社の評価結果の分布はExcellent 3%, Strong 10%, Adequate 83%, Weak 4%(2007年度末)

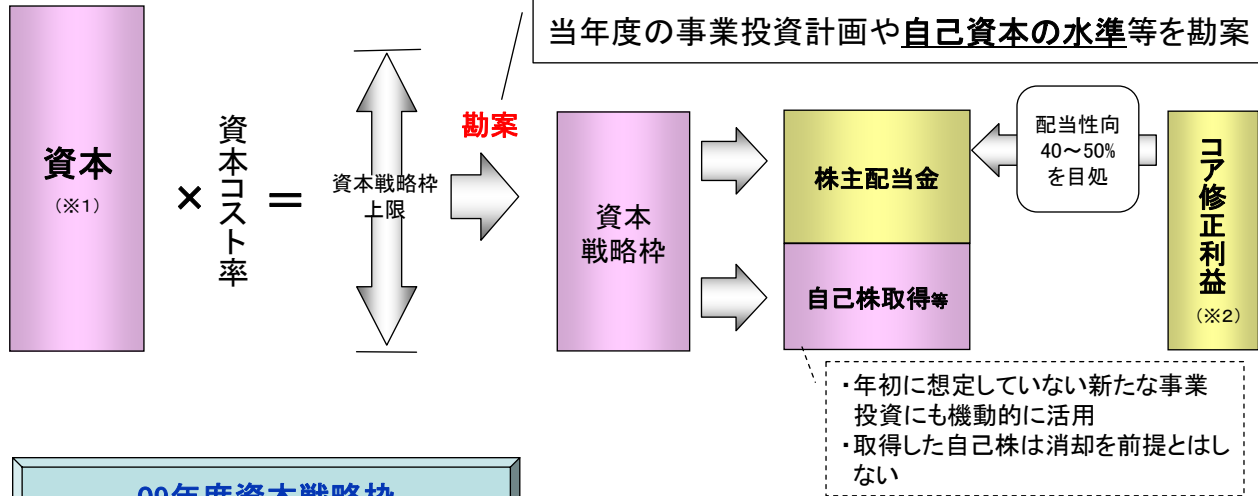
“Strong”評価を受けたのは本邦保険会社(単体)では東京海上日動が初めて



資本戦略

TOKIO MARINE

中期経営計画 資本戦略全体像



09年度資本戦略枠

- 安定配当を維持する一方で、資本充実を優先するために、08年度中に停止した自己株取得は年初時点では再開しない
- 09年度資本戦略枠は380億円とする

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

21

※1:資本 :

株主資本+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金

※2:コア修正利益 : 修正利益-生保事業のEV増加額

【修正利益/コア修正利益と株主還元状況】

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009(見込)
修正利益	1,239	1,050	1,721	518	1,387	1,697	1,432	-525	1,060
株主還元総額	165	1,185	1,120	890	1,102	1,198	887	380(予定)	未定
株主配当	165	185	196	189	252	298	387	380(予定)	378
自己株取得	0	1,000	924	701	850	900	500	0(予定)	未定

	2004	2005	2006	2007	2008
平均的な修正利益	1,000億円	1,100億円	1,200億円	1,400億円	900億円
平均的なコア修正利益	800億円	900億円	900億円	1,000億円	800億円
1株あたり配当金	22円	30円	36円	48円	48円(予定)
配当金総額	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円(予定)
配当性向: 対修正利益	19%	23%	25%	28%	42%(予定)
配当性向: 対コア修正利益	24%	28%	33%	39%	48%(予定)
自己株式取得	701億円	850億円	900億円	500億円	0(予定)

- 「平均的な修正利益」対比で30%を達成(前中期計画目標)
- 「平均的なコア修正利益」対比で40~50%の範囲内(現中期計画方針)

◇東京海上ホールディングスのPBR

	2003/3末	2004/3末	2005/3末	2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末
修正発行済株式数	924,573千株	894,028千株	859,950千株	840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株
株価	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円
騰落率		120.1%	-3.7%	49.4%	-6.4%	-15.6%	-34.9%
(参考)TOPIX	788.00	1,179.23	1,182.18	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66
騰落率		49.6%	0.3%	46.2%	-0.8%	-29.2%	-36.2%
財務会計上の税引後自己資本	18,049億円	23,108億円	23,052億円	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円
財務会計上BPS	1,952円	2,585円	2,681円	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円
財務会計上PBR	0.75	1.25	1.16	1.22	1.06	1.15	1.16
修正資本	26,211億円	32,087億円	32,179億円	42,387億円	45,858億円	36,059億円	25,642億円
修正ベースBPS	2,830円	3,590円	3,740円	5,040円	5,570円	4,490円	3,260円
修正ベースPBR	0.52	0.90	0.83	0.92	0.78	0.82	0.73



23	連結決算 ① 損益計算書の概況
24	連結決算 ② 子会社の利益貢献
25	東京海上グループの修正利益実績
26	東京海上日動単体決算 ① 損益計算書の概況
27	東京海上日動単体決算 ② 資産運用の状況
28	日新火災単体決算 損益計算書の概況
29	あんしん生命単体決算 損益計算書の概況
30	フィナンシャル生命単体決算 損益計算書の概況
31	海外保険事業 2008年度振返り
32	証券化商品等への投資に係る損益等
33	CDS・ABS投資の内訳
34	金融保証特約再保険の内訳



連結決算① 損益計算書の概況

TOKIO MARINE

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度	
		増減率	増減額	増減率
経常収益	37,100	▲12.1%	35,031	▲2,069 ▲5.6%
保険引受収益	33,124	▲13.4%	31,300	▲1,823 ▲5.5%
うち正味収入保険料	22,451	4.5%	21,342	▲1,108 ▲4.9%
うち収入積立保険料	2,001	▲6.1%	1,662	▲339 ▲16.9%
うち生命保険料	7,883	▲43.2%	7,460	▲423 ▲5.4%
うち支払備金戻入額	-	-	79	79 -
資産運用収益	3,421	0.8%	3,066	▲354 ▲10.4%
うち利息及び配当金収入	2,854	29.7%	2,376	▲478 ▲16.7%
うち有価証券売却益	589	▲23.9%	716	127 21.7%
うち金融派生商品収益	454	201.2%	646	191 42.2%
その他経常収益	554	0.6%	663	108 19.6%
経常費用	35,309	▲12.8%	35,182	▲127 ▲0.4%
保険引受費用	26,836	▲24.7%	22,329	▲4,507 ▲16.8%
うち正味支払保険金	12,702	3.6%	13,065	362 2.9%
うち諸手数料及び集金費	4,445	1.8%	4,421	▲24 ▲0.5%
うち生命保険金等	886	62.1%	909	22 2.5%
うち支払備金繰入額	524	2.8%	-	▲524 ▲100.0%
うち責任準備金等繰入額	4,454	▲68.6%	214	▲4,240 ▲95.2%
資産運用費用	3,268	1,807.6%	7,266	3,997 122.3%
うち有価証券売却損	144	157.0%	333	189 131.2%
うち有価証券評価損	382	386.5%	1,622	1,239 324.4%
うち特別勘定資産運用損	2,097	-	4,406	2,308 110.0%
営業費及び一般管理費	4,821	7.9%	5,199	377 7.8%
その他経常費用	383	58.0%	387	3 1.0%
経常利益	1,790	6.6%	▲151	▲1,941 ▲108.4%
特別利益	311	936.7%	837	525 168.5%
特別損失	356	22.3%	216	▲139 ▲39.2%
税金等調整前当期純利益	1,745	23.1%	469	▲1,276 ▲73.1%
法人税及び住民税等	880	16.5%	374	▲506 ▲57.5%
法人税等調整額	▲237	▲12.6%	▲125	111 -
少数株主利益	15	202.5%	▲10	▲25 ▲166.2%
当期純利益	1,087	16.9%	231	▲856 ▲78.7%

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

23

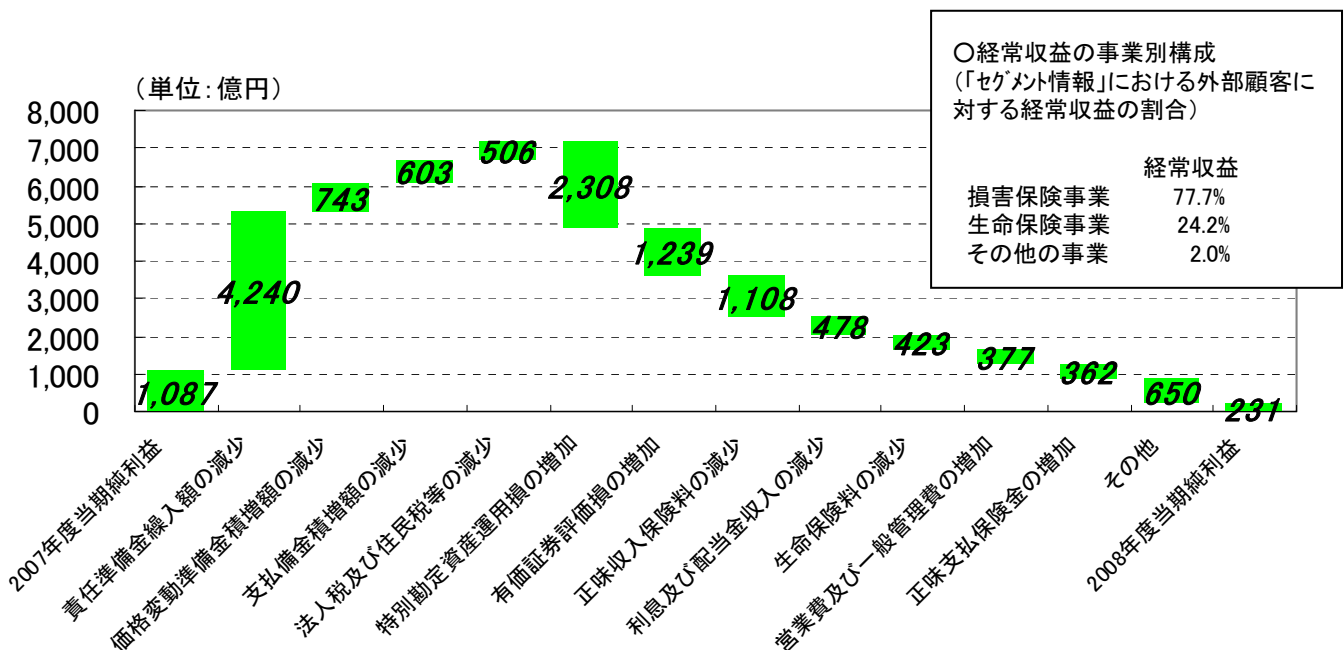
【経常収益】

- 正味収入保険料は、キルグループの新規連結効果はあったものの、国内損保2社の減収の影響が大きく、▲4.9%の減収
- 生命保険料は、フィナンシャル生命の変額年金の販売減少により、▲5.4%の減収
- 資産運用収益の減収は、オルタナティブ投資が好調だった昨年度の反動による利息及び配当金収入の減少が主因

【経常利益および当期純利益】

- 経常利益は、キルグループの新規連結による利益貢献があったが、金融市場の混乱に伴い、有価証券、買入金銭債権等の評価損が増加したことを主因として、▲151億円の損失
- 当期純利益は、価格変動準備金の取り崩しにより、昨年対比大幅減益ながら231億円の利益を確保

【07年度当期純利益からの増減要因】





(単位:億円)

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
東京海上日動	696	711	470
日新火災	▲ 161	▲ 103	▲ 261
あんしん生命	10	0	2
フィナンシャル生命	101	100	65
海外保険事業会社	141	161	263
金融・一般事業会社	▲ 159	▲ 233	▲ 240

注:「連結調整後当期純利益」とは、各連結子会社単体決算の当期純利益にそれぞれののれん・負ののれんの償却額、パーチェス差額、留保利益税効果、連結子会社間等の消去などを加減算したものである。

【単体当期純利益に対する連結調整の主な内容】

○東京海上日動

旧東京海上と旧日動火災の経営統合時(当社設立時)に計上した旧日動火災に係る負ののれんの償却や連結対象会社株式・出資金に係る評価損の消去があるが、海外子会社からの配当の消去やパーチェス差額による減額などにより、連結調整後の当期純利益が単体の当期純利益を下回る

○日新火災

経営統合時に計上した負ののれんの償却があるものの、パーチェス差額による大幅な減額などにより、連結調整後の当期純利益が単体の当期純利益を下回る

○フィナンシャル生命

買収時に計上したのれんの償却により、連結調整後の当期純利益が単体の当期純利益を下回る

○海外保険事業会社

買収時に計上したのれんの償却があるものの、税制改正(海外子会社配当益金不算入制度)による留保利益税効果の減少(繰延税金負債の取崩)などにより、連結調整後の当期純利益が調整前に合算した当期純利益を上回る



東京海上グループの修正利益実績

(単位:億円)

事業ドメイン	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 修正予想	2008年度 実績
国内損害保険事業	890	994	169	51
東京海上日動	881	1,002	254	169
日新火災	8	▲8	▲85	▲107
その他	—	—	0	▲11
国内生命保険事業	482	151	43	▲572
あんしん生命	304	291	259	▲60
フィナンシャル生命	177	▲144	▲212	▲502
その他	—	4	▲4	▲9
海外保険事業	286	297	142	208
損害保険事業	298	246	149	232
北中米	77	64	54	70
南米	27	▲28	▲28	▲35
欧州	32	16	12	6
アジア	39	30	3	▲5
再保険	123	165	86	130
キルン社	—	—	20	69
生命保険事業	▲2	65	10	▲7
金融・一般事業	38	▲10	▲112	▲211
グループ合計	1,697	1,432	242	▲525
グループ合計ROE	3.8%	3.5%	0.7%	▲1.7%

東京海上日動 の財務会計上 の当期純利益	-	異常危険 準備金等戻入 (税引後)	-	価格変動 準備金戻入 (税引後)	+	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・不動産 に関する 売却・評価損益 (税引後)	+	その他特別損益 ・評価性引当等 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
711億円		166億円		397億円		10億円		223億円		236億円		169億円

【主な増減要因】(08年度修正予想(08年11月公表)対比)

○国内損害保険事業:

- ・東京海上日動、日新火災ともに、金融市場の混乱等により資産運用損益が悪化したことなどから、それぞれ▲84億円減益の169億円、▲21億円減益の▲107億円となった

○国内生命保険事業:

- ・あんしん生命において、保険事故発生率・解約率等の前提条件変更による影響(▲178億円)や金利変動の影響(▲87億円)等により、▲319億円減益の▲60億円となった(前提条件変更・金利変動の影響を除いた場合は、206億円の増加)
- ・フィナンシャル生命において、運用環境の大幅な悪化によって将来の保険関係費用収入が減少したことなどにより、▲290億円減益の▲502億円となった

○海外保険事業:

- ・キルン社において、資産運用益等が増加したことなどにより、49億円増益の69億円となった
- ・生保では、アジアにおける保有株式下落の影響などから、▲18億円減益の▲7億円となった

○金融・一般事業:

- ・東京海上日動サミュエルにおいて、介護施設に係る減損等の特別損失を計上したことなどにより、▲99億円減益の▲211億円となった



東京海上日動単体決算① 損益計算書の概況

TOKIO MARINE

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度	
		増減率	増減額	増減率
経常収益	24,004	▲0.2%	23,671	▲333 ▲1.4%
保険引受収益	21,747	▲1.4%	21,817	69 +0.3%
うち正味収入保険料	19,121	▲0.8%	18,134	▲987 ▲5.2%
うち収入積立保険料	1,907	▲8.2%	1,569	▲337 ▲17.7%
うち支払備金戻入額	-	-	269	269 -
うち責任準備金戻入額	-	-	1,158	1,158 -
資産運用収益	2,141	+15.5%	1,757	▲383 ▲17.9%
うち利息及び配当金収入	2,033	+21.7%	1,583	▲450 ▲22.2%
うち積立保険料等運用益振替	▲717	-	▲683	33 -
その他経常収益	115	▲7.7%	96	▲19 ▲16.8%
経常費用	22,165	▲1.4%	22,974	809 +3.7%
保険引受費用	18,462	▲3.8%	17,938	▲524 ▲2.8%
うち正味支払保険金	11,010	▲1.1%	11,448	438 +4.0%
うち損害調査費用	760	+4.4%	782	21 +2.9%
うち諸手数料及び集金費	3,135	▲0.3%	3,140	4 +0.1%
うち満期返戻金	2,723	▲4.3%	2,535	▲188 ▲6.9%
うち支払備金繰入額	422	▲5.7%	-	▲422 ▲100.0%
うち責任準備金繰入額	352	▲59.9%	-	▲352 ▲100.0%
資産運用費用	379	+239.1%	1,458	1,078 +284.2%
営業費及び一般管理費	3,181	+3.2%	3,430	248 +7.8%
その他経常費用	140	+55.3%	147	7 +5.0%
経常利益	1,839	+17.7%	696	▲1,143 ▲62.2%
特別利益	289	+638.1%	666	376 +129.8%
特別損失	399	+58.7%	94	▲304 ▲76.3%
税引前当期純利益	1,730	+28.1%	1,268	▲462 ▲26.7%
税金等	500	+29.5%	556	56 +11.2%
当期純利益	1,229	+27.5%	711	▲518 ▲42.2%

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

26

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度	
		増減率	増減額	増減率
保険引受利益	393	+393.9%	738	344 +87.5%
正味損害率	61.6%		67.4%	5.9%
正味事業費率	31.5%		34.6%	3.1%
コンバインドレシオ	93.1%		102.1%	9.0%
資産運用損益	1,761	+1.1%	299	▲1,462 ▲83.0%
ソルベンシーマージン比率	957.8%		696.8%	▲261.0%

【保険引受利益】

○前期は自動車の過年度事故などの支払備金を積増したことから積増負担が増加したが、当期は過年度事故について追加積増が発生せず支払備金積増負担が減少したことや、支払保険金増加に伴う取崩増や自然災害責任準備金制度における火災積立目標達成による繰入率引き下げにより異常危険準備金積増負担が減少したことを主因として、保険引受利益は大幅増益となった

○正味収入保険料は、自賠責の料率改定に伴う受再保険料の減少を中心に、▲5.2%の減収
(損害率、事業費率の詳細については、11ページ参照)

【経常利益】

○保険引受利益は増益となったが、市況の悪化による有価証券・買入金銭債権評価損の増加などで資産運用損益が大幅に減益したことにより、経常利益は大幅に減益となった(資産運用の詳細については、27ページ参照)

【特別損益】

○特別利益: 価格変動準備金の戻入621億円など
○特別損失: 関係会社(不動産ファント)出資金の評価損61億円など

【当期純利益】

○経常利益が大幅減益となった一方で、特別損益は増益となったが、繰延税金資産評価性引当増加による法人税等調整額の増加もあり、当期純利益は減益となった

【ソルベンシーマージン比率】

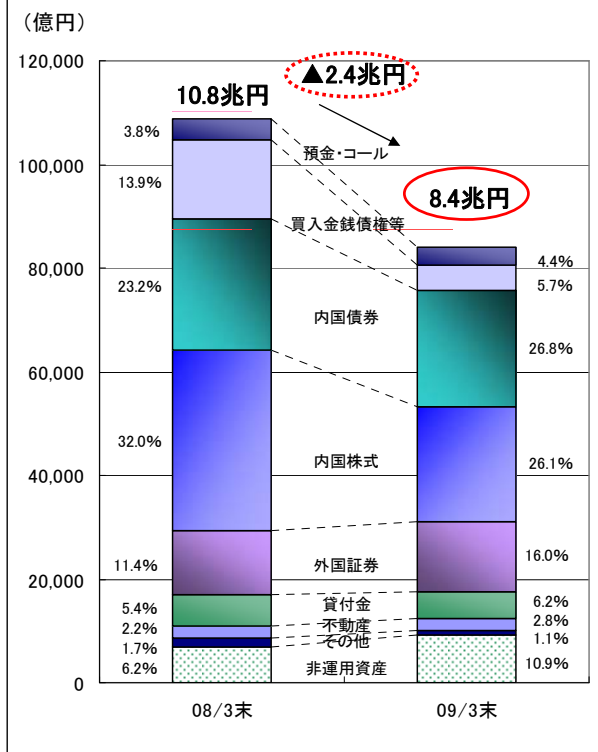
株価の低下等を主因として、261.0%減少の696.8%



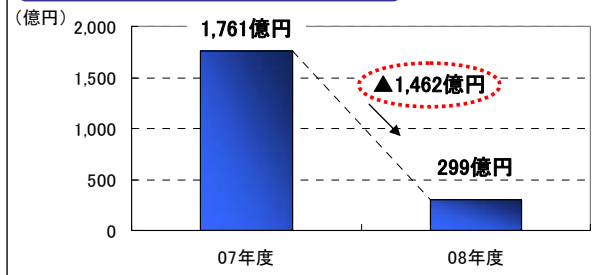
東京海上日動単体決算② 資産運用の状況

TOKIO MARINE

資産別残高の推移



資産運用損益の推移



資産運用損益の内訳

	07年度	08年度	増減
利息配当金収入(インカム)	2,033	1,583	▲450
(-) 積立保険料等運用益振替	▲717	▲683	33
(=) ネット利息配当金収入	1,316	899	▲416
売却損益等計(キャピタル)	445	▲600	▲1,046
有価証券売却損益	395	451	56
有価証券評価損	▲137	▲661	▲524
(うち、内国株式評価損)	(▲79)	(▲336)	(▲257)
金融派生商品損益	175	129	▲46
(うち、CDS評価損)	(▲98)	(▲142)	(▲43)
その他運用損益等	11	▲519	▲531
(うち、ABS評価損)	(▲17)	(▲359)	(▲341)
資産運用損益	1,761	299	▲1,462

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

27

【08年度実績】

- 総資産残高は8兆4,134億円(前年度末対比▲2兆4,760億円)。株価下落に伴い内国株式の時価が減少したことや、現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の減少に伴いコマーシャルペーパー(買入金銭債権等)の残高が減少したこと等によるもの
- 資産運用損益は299億円となった(前年度対比▲1,462億円)。世界的な金融市場の混乱の影響によって、株価下落や信用スプレッド拡大に伴う評価損等により、運用収益は極めて厳しい状況
- ネット利息配当金収入は、内国株式配当金が引続き安定的に計上された一方で、投資環境の悪化によりファンド関連投資のインカム収益が減少したこと等により、前年度対比▲416億円の899億円となった
- キャピタル損益は、▲600億円の損失となった(前年度対比▲1,046億円)。損失の主な内訳は、有価証券評価損では、政策株を中心とした内国株式の評価損▲336億円、ファンド関連投資を中心とした外国証券の評価損▲287億円等。その他運用損益等では、ABSの評価損▲359億円を主因として▲519億円の損失となった。なお、金融派生商品損益では、金利や為替等のヘッジ目的で利用していた取引に伴う損益により、トータルでは129億円を確保したものの、CDSの評価損等で▲142億円を計上した



日新火災単体決算 損益計算書の概況

TOKIO MARINE

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度	
		増減率	増減額	増減率
経常収益	1,689	▲0.6%	1,661	▲28 ▲1.7%
保険引受収益	1,579	▲1.0%	1,587	8 0.5%
うち正味収入保険料	1,416	▲2.1%	1,359	▲57 ▲4.1%
うち収入積立保険料	94	▲17.2%	92	▲1 ▲1.8%
うち支払備金戻入額	-	-	13	13 -
うち責任準備金戻入額	34	-	95	60 173.4%
資産運用収益	109	8.2%	72	▲36 ▲33.7%
うち利息及び配当金収入	75	▲11.8%	59	▲15 ▲20.8%
うち積立保険料等運用益振替	▲32	-	▲26	6 -
その他経常収益	1	▲58.7%	1	▲0 ▲11.7%
経常費用	1,663	▲1.7%	1,822	159 9.6%
保険引受費用	1,303	▲6.1%	1,277	▲25 ▲2.0%
うち正味支払保険金	796	▲3.1%	778	▲18 ▲2.3%
うち損害調査費用	72	▲4.9%	72	▲0 ▲0.5%
うち諸手数料及び集金費	247	▲2.6%	245	▲1 ▲0.5%
うち満期返戻金	166	▲11.9%	176	10 6.4%
うち支払備金繰入額	17	▲39.0%	-	▲17 ▲100.0%
うち責任準備金繰入額	-	▲100.0%	-	- -
資産運用費用	63	289.9%	240	176 279.7%
うち有価証券評価損	37	610.9%	129	92 247.8%
営業費及び一般管理費	285	1.8%	282	▲2 ▲1.0%
その他経常費用	11	39.1%	23	11 99.9%
経常利益	26	302.2%	▲161	▲188 ▲716.9%
特別利益	11	87.7%	41	29 260.0%
特別損失	6	▲34.7%	1	▲4 ▲77.6%
税引前当期純利益	31	848.3%	▲121	▲153 ▲485.0%
法人税等合計	12	-	▲18	▲30 ▲255.2%
当期純利益	19	363.5%	▲103	▲122 ▲625.6%

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

28

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度	
		増減率	増減額	増減率
保険引受利益	▲6	-	32	38 -
正味損害率	61.4%		62.6%	1.2%
正味事業費率	37.1%		38.4%	1.3%
コンパインドレシオ	98.5%		101.0%	2.5%
資産運用損益	45	▲45.7%	▲167	▲213 ▲464.9%
ソルベンシー・マージン比率	899.3%		737.9%	▲161.4%

- 【正味収入保険料】 火災保険で長期火災の販売増加などにより増収するものの、自賠責の料率改定、自動車の契約台数や単価の減少による減収などにより、▲4.1%の減収
- 【正味支払保険金】 自動車保険で事故発生件数の減少などを主因に減少。火災保険でも自然災害等による損害の減少を受け改善
- 【保険引受利益】 正味収入保険料は減収となるものの、自動車・その他種目を中心に発生保険金が減少したこと、責任準備金の繰入負担が減少したことを受け改善
- 【資産運用損益】 金融市場混乱の影響を受け、有価証券評価損・有価証券償還損などのキャピタルロスが増加
- 【特別利益】 資産運用のキャピタル損益の悪化を受け、価格変動準備金を大幅に取崩したことから、ネットで40億円の利益となる
- 【当期純利益】 保険引受損益が改善したものの、金融市場混乱の影響を受け資産運用損益が大幅に悪化したことから、▲103億円の当期純損失となる
- 【正味損害率】 自動車保険の支払いが減少したことなどから、正味支払保険金は減少したが、自賠責の料率改定などの影響により保険料が大幅に減収したことから、1.2ポイント上昇の62.6%
- 【正味事業費率】 人件費・物件費ともに減少するが、保険料の減収を受け、1.3ポイント上昇の38.4%
- 【ソルベンシー・マージン比率】

103億円の当期純損失を計上したことから資本金等が大幅に減少、評価差額も同様に減少したことなどから、161.4%減少の737.9%



あんしん生命単体決算 損益計算書の概況

TOKIO MARINE

(単位:億円)

	2007年度		2008年度		
		増減率	増減額	増減率	
経常収益	4,686	0.6%	4,999	313	6.7%
保険料等収入	4,076	0.4%	4,376	299	7.4%
うち保険料	4,056	1.1%	4,231	174	4.3%
資産運用収益	572	1.5%	589	17	3.1%
うち利息及び配当金等収入	473	9.4%	518	44	9.4%
その他経常収益	37	16.6%	32	▲4	▲11.9%
経常費用	4,626	1.2%	4,944	317	6.9%
保険金等支払金	1,626	15.5%	1,783	156	9.6%
うち保険金	333	25.1%	347	14	4.4%
うち給付金	180	11.1%	204	23	13.2%
うち解約返戻金	944	13.1%	1,088	143	15.2%
責任準備金等繰入額	1,753	▲23.6%	2,217	464	26.5%
うち責任準備金繰入額	1,748	▲22.8%	2,212	464	26.5%
資産運用費用	452	886.0%	72	▲379	▲83.9%
事業費	761	▲3.5%	832	70	9.3%
その他経常費用	32	▲5.5%	38	5	18.4%
経常利益	60	▲30.4%	55	▲4	▲7.8%
特別損失	4	▲9.3%	6	2	51.9%
契約者配当準備金繰入額	53	▲30.7%	45	▲8	▲15.4%
税引前当期純利益	2	▲44.3%	4	1	47.0%
法人税等	2	▲44.4%	4	1	47.2%
当期純利益	0	▲3.5%	0	0	0.0%
基礎利益	4	▲75.7%	5	0	22.2%
ソルベンシー・マージン比率	2,766.7%		2,596.7%		

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

29

【営業概況】

(単位:億円/件数:千件)

		2007年度		2008年度				2007年度末		2008年度末					
		増減率	増減額	増減率	増減額			増減率	増減額						
新契約	件数	個人保険	305	▲0.6%	397	92	30.4%	保有契約	個人保険	2,189	8.8%	2,446	256	11.7%	
		うち医療・がん	146	▲7.1%	183	37	25.4%		うち医療・がん	926	11.3%	1,050	123	13.3%	
		個人年金保険	12	▲25.1%	13	0	1.7%		個人年金保険	247	1.2%	251	3	1.6%	
		合計	318	▲1.9%	411	93	29.2%			合計	2,437	7.9%	2,697	260	10.7%
	契約高	個人保険	20,462	5.0%	23,881	3,419	16.7%		契約高	個人保険	137,568	7.3%	149,097	11,528	8.4%
		個人年金保険	604	▲16.3%	619	14	2.5%			個人年金保険	9,829	1.6%	10,046	216	2.2%
	年換算保険料	個人保険	326	▲45.7%	396	69	21.3%		年換算保険料	個人保険	2,721	4.9%	2,872	151	5.6%
		うち医療・がん	71	▲11.5%	84	13	19.0%			うち医療・がん	439	11.4%	494	54	12.5%
		個人年金保険	39	▲29.0%	35	▲4	▲10.9%			個人年金保険	757	0.5%	762	5	0.7%
		合計	366	▲44.3%	431	65	17.8%			合計	3,478	3.9%	3,635	156	4.5%

【新契約】

○長割り終身・がん治療支援保険の販売増加等により、件数・契約高・年換算保険料とも増加
 件数(対前年増減率29.2%)・契約高(同16.3%)・年換算保険料(同17.8%) ※個人保険・個人年金合計

【保有契約】

○新契約の伸びにより、件数(対前年増減率10.7%)・契約高(同8.0%)・年換算保険料(同4.5%)といずれも増加
 ※個人保険・個人年金合計

【保険料等収入】

○保有規模の拡大に応じて保険料等収入は対前年増減率7.4%と増加

【基礎利益】

○基礎利益は前年度比+0.9億円の5億円
 ○標準責任準備金の達成に向け、110億円の責任準備金の追加積立を実施しており、追加積立実施前における基礎利益は前年度比▲86億円の116億円
 これは、2006年度下期を中心に販売が好調だった低解約返戻金型遡増定期保険の増益効果が前年と比較して減少したことや、システム開発費等の事業基盤拡充に向けた支出が増加したことが主因

【ソルベンシー・マージン比率】

○2,596.7%(対前年▲170.0ポイント)と引き続き高い水準を維持し、優れた健全性を確保



フィナンシャル生命単体決算 損益計算書の概況

(単位: 億円)

	2007年度		2008年度		
		増減率	増減額	増減率	
経常収益	5,258	▲57.5%	5,676	▲417	7.9%
保険料等収入	5,188	▲55.4%	4,522	▲665	▲12.8%
うち保険料	5,187	▲53.0%	4,509	▲678	▲13.1%
資産運用収益	53	▲92.8%	69	16	31.5%
うち利息及び配当金収入	3	176.6%	4	0	25.9%
その他経常収益	16	133.4%	1,083	1,067	6494.6%
うち責任準備金戻入額	-	-	1,064	1,064	-
経常費用	5,322	▲57.7%	5,575	252	4.7%
保険金等支払金	869	▲10.0%	835	▲34	▲4.0%
うち保険金	117	80.6%	149	32	27.8%
うち解約返戻金	525	95.1%	332	▲192	▲36.7%
うち再保険料	212	▲66.0%	334	122	57.8%
責任準備金等繰入額	1,974	▲81.9%	-	▲1,974	▲100.0%
うち責任準備金繰入額	1,974	▲81.9%	-	▲1,974	▲100.0%
資産運用費用	2,099	10322.3%	4,407	2,308	110.0%
うち特別勘定資産運用損	2,097	-	4,406	2,308	110.0%
事業費	344	▲40.6%	301	▲42	▲12.3%
その他経常費用	34	▲47.1%	30	▲4	▲13.0%
経常利益(損失)	▲64	-	100	165	-
特別利益	0	▲13.0%	0	0	865.2%
特別損失	0	174.8%	0	▲0	▲60.7%
税引前当期純利益(損失)	▲64	-	100	165	-
法人税等	0	▲49.7%	0	0	208.7%
当期純利益(損失)	▲64	-	100	165	-
基礎利益	▲61	-	▲8	52	-
ソルベンシー・マージン比率	1157.5%	-	1057.5%	-	-

【営業概況】

(単位: 億円/件数: 件)

		2007年度		2008年度			
			増減率	増減額	増減率		
新契約	件数	個人保険	282	▲34.4%	63	▲219	▲77.7%
		個人年金保険	92,789	▲49.6%	91,323	▲1,466	▲1.6%
		合計	93,071	▲49.6%	91,386	▲1,685	▲1.8%
	契約高	個人保険	25	▲35.1%	3	▲21	▲86.0%
		個人年金保険	5,057	▲53.3%	4,427	▲630	▲12.5%
	年換算保険料	個人保険	1	▲32.3%	0	▲1	▲80.1%
個人年金保険		504	▲53.2%	442	▲61	▲12.2%	
合計		506	▲53.1%	442	▲63	▲12.5%	
保有契約	件数	個人保険	41,248	▲3.9%	39,588	▲1,660	▲4.0%
		個人年金保険	354,232	31.9%	438,467	84,235	23.8%
		合計	395,480	27.0%	478,055	82,575	20.9%
	契約高	個人保険	3,254	▲8.2%	3,097	▲156	▲4.8%
		個人年金保険	20,105	14.3%	23,325	3,219	16.0%
	年換算保険料	個人保険	47	▲5.7%	43	▲3	▲8.0%
個人年金保険		2,087	27.7%	2,481	394	18.9%	
	合計	2,134	26.7%	2,525	390	18.3%	

【保険料】

上期は、提携先の地方銀行等による募集が堅調であったこと、6月より幼・小・中・高向けの新商品の販売を開始したこと等により順調な伸びを示したが、下期に入ってから運用環境の悪化が販売に影響し、特に第4四半期は前年同期比で大きく減収したため、年間累計も減収となった

【当期純利益】

08年度の当期純利益は100億円と前年の▲64億円より165億円増加。増益の主な要因は、前年度未出再であった最低保証リスクについて再保険によるリスクコントロールを進めた結果、前年度末に積み立てた「最低保証に係る責任準備金」および「危険準備金」について戻入が発生したため

【ソルベンシー・マージン比率】

ソルベンシー・マージン総額は、積立金の減少によりマージンに参入できる責任準備金額が減少したことを主因に109億円減少。リスク合計額は、再保険の活用により最低保証リスクが減少したものの、再保険のリスクが増加したため微減に留まった。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は100%減少し1,057.5%となった



海外保険事業 2008年度振り返り

TOKIO MARINE

08年度実績

- ・正味収入保険料: 3,626億円 円高の影響を除くと27%の増収 (*1)
 - ・修正利益: 208億円 円高の影響を除くと4%の増益 (*2)
- (*1)正味収保への影響: キルン: 426億円のプラス効果、円高: 1,624億円マイナスの影響。円高の影響を含めると▲12%の減収
 (*2)修正利益への影響: キルン: 69億円のプラス効果、円高: 101億円マイナスの影響。円高の影響を含めると▲30%の減益

事業分野別の状況

- 損保元受**: 引受ポートフォリオは拡大したが、円高の影響、ブラジル・シンガポールの収益悪化等により、修正利益は33億円と対前年比▲59%の減少
- 再保険(除くキルン)**: ハリケーンや大口事故にもかかわらず好成績を維持したが、円高の影響等により、修正利益130億円と、対前年比▲21%の減少
- キルン**: ハリケーンや大口事故の影響に加え、円高の影響はあったものの、資産運用益等により、修正利益69億円を計上
- 生保**: 各国とも販売は堅調に推移し着実に規模は拡大したものの、アジア生保における保有株式の下落の影響から、修正利益は▲7億円と前年度から73億円の減少

特記事項

- ・英国キルン社買収(08年3月)に引き続き、08年12月、米国損保フィラデルフィア社を4,735億円で買収
- ・08年11月、中国において現地法人化を実現。今後、支店を開設し営業地域を拡大
- ・09年3月、ブラジル生保・年金会社は売却。127億円の売却益を計上



欧米両損保市場に本格展開。地域的にバランスのとれた事業ポートフォリオを実現

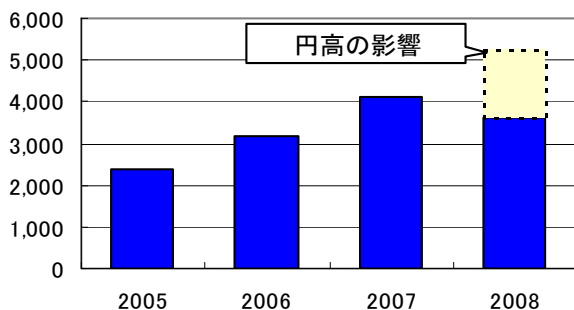
Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

31

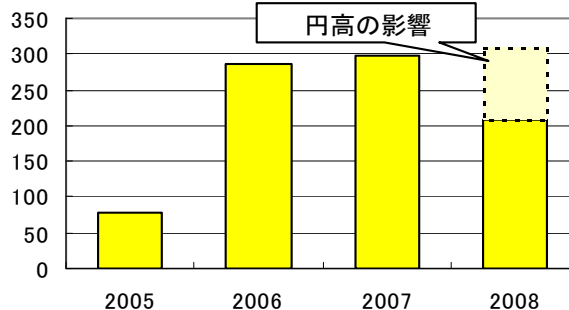
前中期経営計画期間中の実績

※正味収入保険料、修正利益とも07年度までは着実に成長。08年度は円高の影響等により減少

正味収入保険料



修正利益



地域別の状況

(単位: 億円)

		正味収保			修正利益			
		2007年度実績	2008年度実績	増減率	2007年度実績	2008年度実績	増減率	
損保	元受	フィラデルフィア社	-	-	-	-	-	-
		北中米	556	436	▲22%	64	70	10%
		南米	959	576	▲40%	▲28	▲35	-
		欧州	225	164	▲27%	16	6	▲62%
		アジア	809	599	▲26%	30	▲5	-
	小計	2,554	1,777	▲30%	81	33	▲59%	
	再保険	再保険3社等	579	509	▲12%	165	130	▲21%
		キルン社	-	426	-	-	69	-
小計	579	935	61%	165	199	21%		
損保合計		3,134	2,712	▲13%	246	232	▲6%	
生保		1,005	913	▲9%	65	▲7	-	
本社経費				-	▲15	▲16	-	
合計		4,139	3,626	▲12%	297	208	▲30%	
円高の影響を除いた場合の数値(参考)		4,139	5,250	27%	297	310	4%	

※為替レートは、各年度とも12月末時点のレートで換算



証券化商品等への投資に係る損益等

TOKIO MARINE

【損益等の状況】(注1)

(単位: 億円)

区分	4-12末		4-3末		増減	残高(注2) (B/S計上額) 09/3末
	評価損等 (P/L)	評価差額等 (B/S)	評価損等 (P/L)	評価差額等 (B/S)		
CDS (注3)	▲149	-	▲142	-	7	6,311
うちSPL (注3)	▲16	-	▲19	-	▲2	799
ABS	▲260	▲208	▲361	▲137	▲29	2,502
SIV	▲12	-	▲12	-	▲0	0
資産運用関連計	▲422	▲208	▲516	▲137	▲22	8,814
うちSPL	▲16	-	▲19	-	▲2	799
金融保証特約再保険 (証券化商品関連)	▲142	-	▲174	-	▲32	5,268
うちSPL	▲1	-	▲1	-	▲0	157

<参考>

金融保証特約再保険 (全体) (注4)	▲146	-	▲179	-	▲32	30,247
------------------------	------	---	------	---	-----	--------

(注1) 東京海上日動、日新火災、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動フィナンシャル生命の4社ベース(以下「4社ベース」)。なお、あんしん生命とフィナンシャル生命は該当無し

(注2) 今回から、残高はB/S計上額を表示している(以下同様)。なお、CDSは想定元本、金融保証特約再保険は保証残高である点は従来通り

(注3) CDS(Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ取引、SPL: サブプライムローン

(注4) 金融保証特約再保険の詳細は34ページの通り

- 資産運用に係る影響額は、08年度末の評価損等が▲516億円。信用スプレッドがほぼ横ばいの中、評価差額等を含めた全体の影響額は、08/12末対比▲22億円に止まったが、ABSにおいて数銘柄が減損基準まで時価下落したこと等により、評価損等は08/12末対比▲94億円となった
- ただし、これまで同様、裏付資産にデフォルトが発生したものはなく、満期償還に向けて一定の損益回復を見込む

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

32

• SPLに係るリスクエクスポージャー (注1)

(単位: 億円)

区分	リスクエクスポージャー			備考
	08/12末	09/3末	増減	
CDS	44	45	0	増加は為替要因によるもので、契約(外貨)ベースでは減少
ヘッジファンド(注2)	1	0	▲0	
資産運用関連計	45	45	0	
金融保証特約再保険	150	157	7	増加は為替要因によるもので、契約(外貨)ベースでは減少
合計	195	203	7	

(注1) SPL関連銘柄を含む資産が全損した仮定で劣後割合を超える損失をリスクエクスポージャーと定義(ヘッジファンドは、SPL関連銘柄を投資対象の中を含むものについて、買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたもの)

(注2) SPL関連銘柄を投資対象の中に入れているヘッジファンドの評価損等(3月末時点)は、▲24億円(なお、ヘッジファンド投資については、信用リスク関連投資以外の要素(株価、為替等)による影響が大きいため、上記の「損益等の状況」の中では対象外としている)

• SPLに係るリスクエクスポージャー詳細

	格付	劣後割合	ビンテージ(組成された年)			備考
			2005年以前	2006年	2007年以降	
CDS	ABS-CDOスーパーシニア(769億円)	AAA	17%	94%	6%	-
	ABS-CDO最シニア(30億円)	B+	49%	71%	4%	25%
金融保証特約再保険	37%がAAA	-	43%	3%	54%	

(参考)

- 上記以外に、海外保険子会社のフィラデルフィア社においてABS残高が約287億円ある(SPL関連残高約1億円を含む。CDSは投資残高なし)



CDS・ABS投資の内訳

TOKIO MARINE

【CDS投資】(注)

(単位:億円)

区分	残高 (09/3末)	比率	格付	備考
SPLを含むCDS	799	13%	87%以上 がAAA格	SPLを含む案件以外では米国RMBSはない 延べ約1,100社に分散(海外比率91%)、平均24%以上の劣後割合
海外RMBS	53	1%		
日本国債	422	7%		
海外公共事業	731	12%		
内外企業	4,303	68%		
合計	6,311	100%		

(注) 4社ベース(日新火災、あんしん生命、フィナンシャル生命は該当無し)

【ABS投資】(注1)

(単位:億円)

区分	残高 (09/3末)	比率	格付	備考
SPL	-	-	77%以上 がAAA格	米国RMBSのビンテージは、2005年以前が8%、2006年が26%、2007年以降が66%
米国RMBS等 (注2)	407	16%		
海外RMBS等	376	15%		
国内RMBS	390	16%		
内外公共事業	431	17%		
内外企業	286	11%		
国内リース・クレジット債権等	568	23%		
海外クレジット・カード債権等	42	2%		
合計 (注3)	2,502	100%		裏付資産別は、国内関連43%、海外関連57%

(注1) 4社ベース(あんしん生命、フィナンシャル生命は該当無し)

(注2) 米国Alt-Aに係るものは約116億円(ABS全体の5%)

(注3) Vetra社からの買受分約778億円を含む(米国RMBS等、海外RMBS等、内外企業)

- ・ CDS投資のネット想定元本は12末対比▲767億円の6,311億円。また、ABS残高は12末対比▲246億円の2,502億円。それぞれ償還等により残高が減少している
- ・ なお、CDS投資は、信用スプレッドが0.1%拡大した場合、評価損が▲11億円程度拡大する構造

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

33

・モライン保証付投資(上記CDS投資、ABS投資の内法) (注)

(単位:億円)

	残高 (09/3末)	備考
CDS	898	約84%は海外の公共事業(空港や有料道路等)に係る資産やキャッシュフローを裏付けとする案件 (※)モライン保証付投資は、裏付資産がデフォルトしない限り、モライン会社が破綻しても元本毀損は生じない
ABS	403	
合計	1,302	

(注) 4社ベース(日新火災、あんしん生命、フィナンシャル生命は該当無し)

・モライン保証付投資について

上記の他に、東京海上フィナンシャルソリューションズ証券にてモライン保証付債券の保証残高が約576億円(12末対比+32億円)。裏付資産は海外企業向け貸付でAA格、平均32%程度の劣後割合を確保している。なお、同社ではこの他にモライン保証のない債券の保証残高が約491億円(12末対比+36億円)あり、こちらも裏付資産は海外企業向け貸付(AAA格、劣後割合46%程度)。双方とも、残高の増加は為替要因によるもので、契約(外貨)ベースでは増加していない

(参考)その他証券化商品等

(単位:億円)

	残高 (09/3末)	増減 (08/12末比)	
国内CMBS (注)	35	▲17	すべてAAA格
レバレッジドローン	89	+1	すべて国内案件で、正常債権

(注) 国内案件のCMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) は、不動産投資リスクとしてABSの枠外としている(なお、海外案件はすべてVetraから買受けたもの(残高143億円、85%以上がAAA格)であるため、ABSとして扱っている)



金融保証特約再保険の内訳 (引受けは東京海上日動のみ)

TOKIO MARINE

(単位:億円)

区分	保証残高 (09/3末)			発生保険金			
		比率	増減 (08/12比)	4-12月	4-3月	増減	
ABS	SPL	157	1%	7	1	1	0.8
	SPL以外の米国RMBS	726	2%	14	130	160	29
	その他ABS	994	3%	43	10	11	0.8
	米国外RMBS	(70)	(0%)	(▲1)	(-)	(-)	(-)
	オートローン債権ABS	(300)	(1%)	(▲2)	(-)	(-)	(-)
	個人向け債権ABS	(99)	(0%)	(▲3)	(-)	(-)	(-)
	輸出代金等債権ABS	(156)	(1%)	(11)	(-)	(-)	(-)
	電力民営化証券化案件	(58)	(0%)	(4)	(10)	(11)	(0.8)
	リース料債権ABS他	(307)	(1%)	(34)	(-)	(-)	(-)
CMBS	-	-	-	-	-	-	
CDO	海外企業CDO	3,388	11%	154	0.6	0.8	0.1
	ABS-CDO	1	0%	▲0.2	-	-	-
米国地方債等	24,979	83%	1,351	3	4	0.6	
合計	30,247	100%	1,571	146	179	32	

Copyright (c) 2009 Tokio Marine Holdings, Inc.

34

- モライン保証保険会社からの受再はFinancial Security Assurance社(FSA社)のみ
- 保証残高が12末対比約1,500億円の増加となっているが、これは円安によりドル建て保証残高の円換算額が増加したこと等によるもので、新規の引受けは行っていない
- 損益の状況に関して第4四半期にあらたに▲32億円の発生保険金を計上。これは主に米国住宅市場低迷の長期化が続く中、これまでも発生保険金を計上してきたSPL以外の米国RMBS分野で貸倒れ発生状況のシリオの見直しを行い、支払備金の積増しを行ったことによる
- 09/3末時点の保証残高に関して、約83%が公共性の高い米国地方債等に対する保証。FSA社は徴税等に係る介入権を有し、債権保全措置は手厚い
- CDOが約11%となっているが、1件1億円の二次証券化商品を除いたすべてが一次証券化商品。平均で25%程度の劣後割合があり、約87%がAAA格と信用度も高く、発生保険金も0.8億円に止まる
- なお、FSA社は同業モラインのAssured Guaranty社に買収される予定



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。従って、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なることになる可能性があることをご承知おきください。



お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

E-mail : ir@tokiomarinehd.com

Tel : 03-6212-3402, 3407, 3408, 3415

ホームページ <http://www.tokiomarinehd.com/>